

平成27年度

鎌倉市民意識調査報告書

平成28年7月

鎌倉市

目 次

第1章 調査の概要..... 1

1 調査の枠組みについて	1
2 調査票回収状況と回収率について	1
3 標本誤差について	2
4 回答者の基本属性	3
5 集計と分析について	7
6 分析方法	8
7 調査結果概要	9

第2章 調査結果.....36

1 各施策ごとの結果一覧.....	36
2 自由記述一覧	90
3 集計データ.....	116

参考資料.....

・平成27年度市民意識調査アンケート用紙

第 1 章 調査の概要

1 調査の枠組みについて

(1) 調査目的

社会情勢の変化を把握するとともに、行政評価の参考資料とするため、第3次鎌倉市総合計画第3期基本計画（以下、「基本計画」）の51の「施策の方針」および3つの「計画の推進に向けた考え方」について、市の取組に対する「認知度」、市民が感じている費用対効果の「妥当性」、市民ニーズ、重要度の主に4点を調査しました。

(2) 対象

平成28年1月1日現在、鎌倉市在住の18歳以上の市民のうち、2,000人を単純無作為で抽出し、対象としました。

(3) 調査の構成

調査の構成は、以下のとおりです。

- 基本属性:8問
- 第3次鎌倉市総合計画第3期基本計画の「施策の方針」ごとに「仕事の効果」、「お金の使い方」及び「今後の進め方」する設問 :54問
- 「施策の方針」間の重要度指標としての設問 :1問
- 鎌倉に住み続けることへの意識:1問
- 自由記入欄:1問

(4) 調査の実施方法

平成28年2月3日(水)から2月23日(火)までを調査期間とし、郵送配付、郵送回収により実施しました。

2 調査票回収状況と回収率について

調査票の回収状況と回収率は、以下のとおりです。

【表1】 調査票回収状況及び回収率

配布数	回答数	有効回答数	有効回答回収率
2,000通	712件	699件	34.95%

3 標本誤差について

今回の市民意識調査は、平成 28 年 1 月 1 日時点で 18 歳以上の鎌倉市民という母集団から 2,000 名を標本として、抜き出し、それについて調査し、数学的(確率論的)に母集団の性質を推測しています。そのため一定の範囲で誤差が含まれる可能性があります。誤差については下記の式で示されます。

$$\text{標本誤差(\%)} = k \times \sqrt{\frac{N-n}{N-1} \times \frac{p \times (1-p)}{n}}$$

N=母集団体 (平成 28 年 1 月 1 日現在の鎌倉市の 18 歳以上人口 : 151,345 人)

n=比率算出の基数 (抽出サンプル数字 : 2,000 名 有効回答者数 : 699 人)

p=回答の比率 (%)

k※=1.96

※ 信頼度は、統計的な慣習として 95%とすることが多く、信頼度 95%ならば k は 1.96 となる。

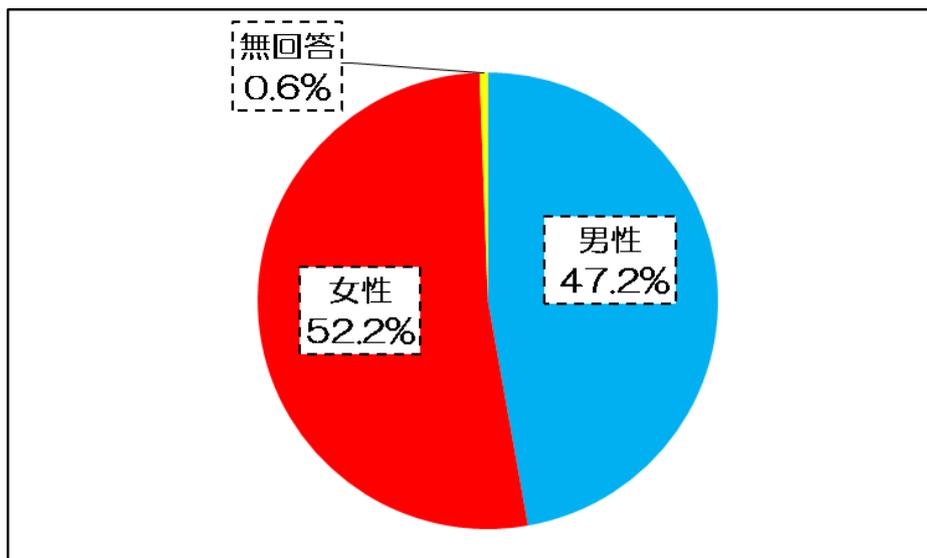
【表 2 今回の調査における標本誤差】

n \ p	10%	20%	30%	40%	50%
	または 90%	または 80%	または 70%	または 60%	
699 (実際の有効回答数)	2.2%	3.0%	3.4%	3.6%	3.7%
1,000 (回答率 50%の場合)	1.9%	2.5%	2.8%	3.0%	3.1%
1,600 (回答率 80%の場合)	1.5%	1.9%	2.2%	2.4%	2.4%

今回の実際の質問にあてはめると、例えば、問 11「あなたは鎌倉にこれからも住み続けたいと思いますか」という質問に答えた人(有効回答者数)は 699 人(=回答数(n))であり、そのうち、83.1%(=回答の比率(p))の人が「住み続けたいと思う」と答えました。今回の調査対象となった 18 歳以上の鎌倉市民の人口は 151,345 人(=N, 平成 28 年 1 月 1 日現在, 住民基本台帳より)であるため、それぞれの数値を上記公式に代入すると、±3.0%が誤差の範囲となります。つまり、鎌倉市における「住み続けたいと思う」人の真の値は、83.1%±3.0%=80.1%~86.1%の間と考えられます。

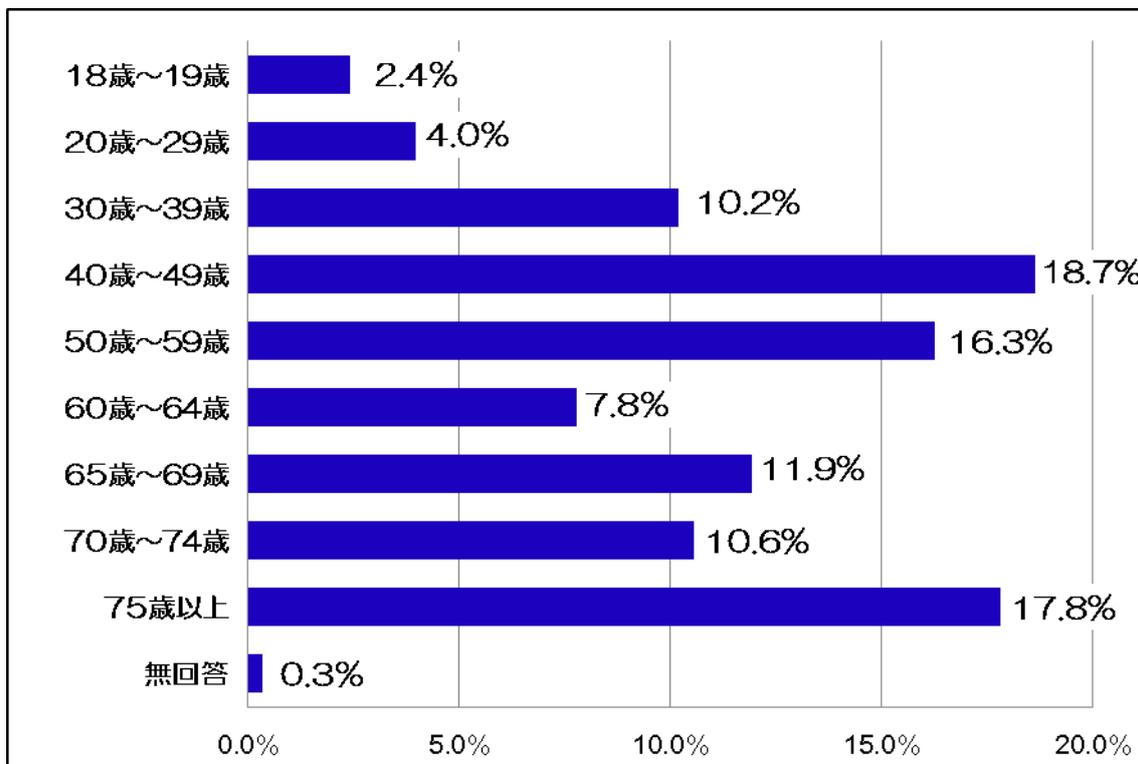
4 回答者の基本属性（問1～問8）

(1) 性別 (n=699)



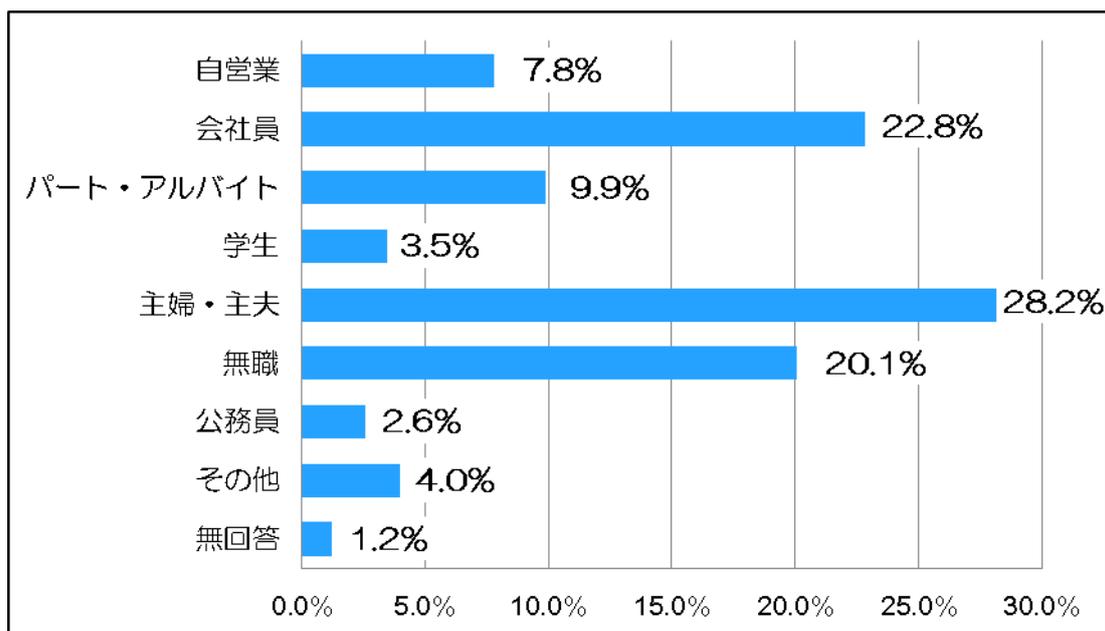
【図 1-1】 男女比率

(2) 年齢分布 (n=699)



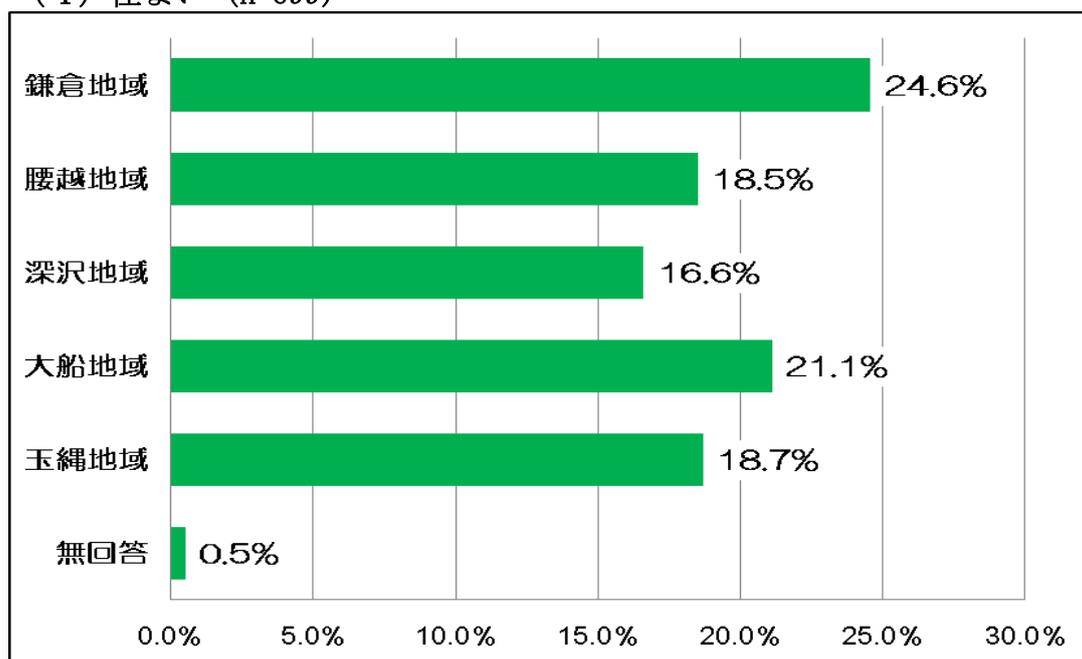
【図 1-2】 年齢構成比率

(3) 職業 (n=699)



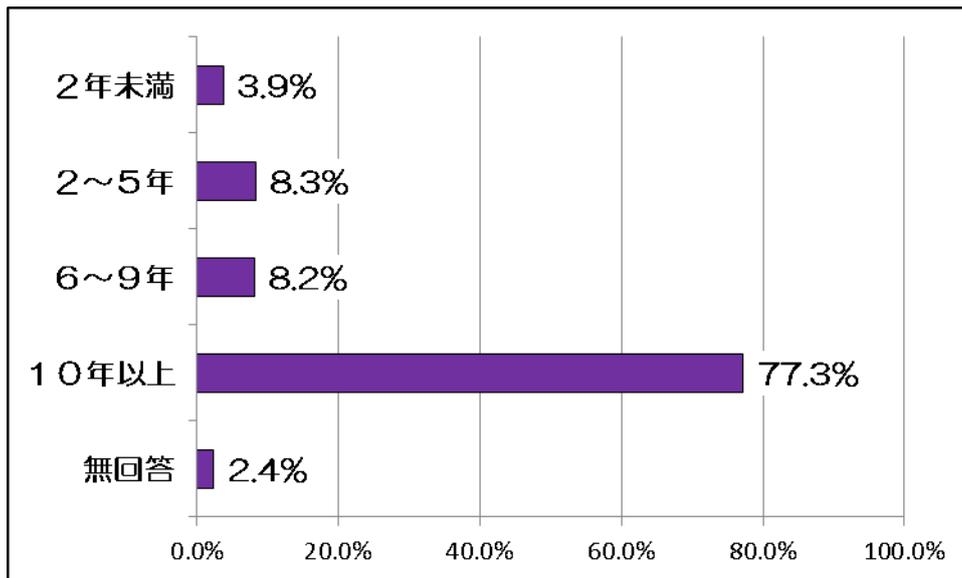
【図 1-3】 職業比率

(4) 住まい (n=699)



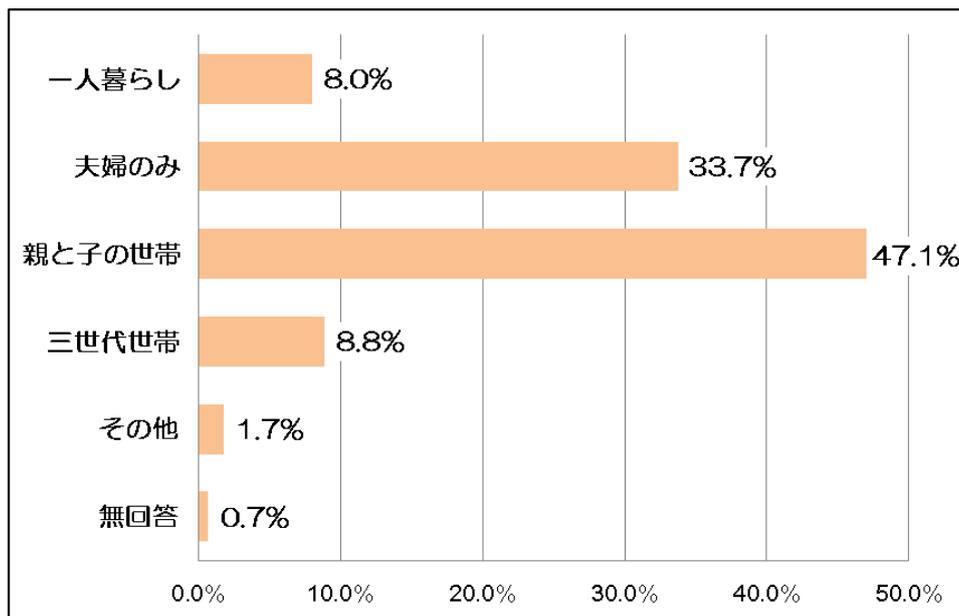
【図 1-4】 居住地域比率

(5) 鎌倉市の居住期間 (n=699)



【図 1-5】 回答者の居住期間比率

(6) 家族構成 (n=699)



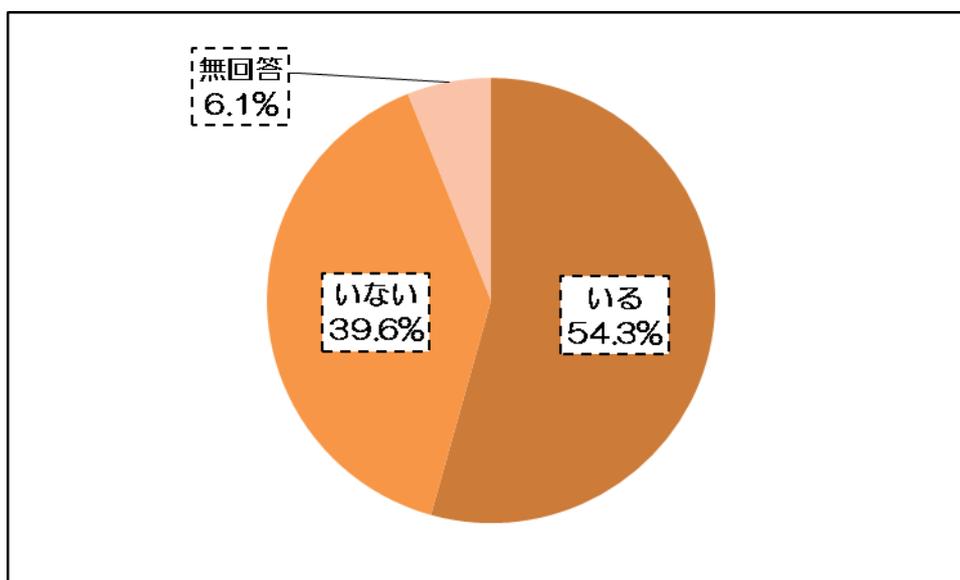
【図 1-6】 家族構成比率

(7) 家族構成員 (回答数)

保育所・認定こども園・幼稚園に通園している方	59
小学校に通学されている方	78
中学校に通学されている方	49
0～5歳の方で障害のある方	1
6～17歳の方で障害のある方	3
18～64歳の方で障害のある方	18
65歳以上の方で障害のある方	32
65歳以上の方で介護保険の要支援及び認定を受けている方	82
回答総数	322

【表 3】 家族構成員数

(8) 身近に頼れる方が住んでいる (n=699)



【図 1-7】 回答者の身近に頼れる人が住んでいる比率

5 集計と分析について

(1) アンケート票 (問9)

基本計画の51の「施策の方針」及び3つの「計画の推進に向けた考え方」について、それぞれ「平成27年度の主な事業」及び「この施策にかかる経費」を示し、この情報と日頃の印象をもとに、次の選択肢から回答をいただきました。

【表4-1】 アンケート「仕事の効果」の回答選択肢及びその説明

仕事の効果	1	必要以上の効果	効果があったことは良いが、必要以上の効果を出しているのでやりすぎていると思う。
	2	ちょうどよい	市民にとって、ちょうどよい効果が得られていると思う。
	3	効果不十分	効果が得られていないので、もっと力を入れて取り組むべき。
	4	取組を知らない・分からない	そもそも、取組自体について知らない、よく分からない。

※4「取組を知らない・分からない」を選ばれた場合は「お金の使い方」、「今後の進め方」は回答せずに、次の設問に進んでいただいています。

【表4-2】 アンケート「お金の使い方」の回答選択肢及びその説明

お金の使い方	1	使いすぎ	この施策にお金(税金)をかけ過ぎだと思う。
	2	ちょうどよい	この施策にかけのお金(税金)としては、ちょうど良いと思う。
	3	足りない	この施策にはもっとお金(税金)をかける必要があると思う。

【表4-3】 アンケート「今後の進め方」の回答選択肢及びその説明

今後の進め方	1	もっと力を入れるべき	この施策にこれからもっと力を入れて取り組んでいくべきだと思う。
	2	現状のままでよい	この施策はこれまでどおり、取り組んでいけばよいと思う。
	3	力をいれなくてよい	この施策には今後、あまり力を入れて取り組む必要はない。

(2) アンケート票 (問10)

問10については、基本計画の「施策の方針」のうち、「重要なもの」、「重要でないもの」を5つずつ挙げていただきました。

(3) アンケート票 (問11)

問11については、今後も「鎌倉に住み続けたいかどうか」を「はい」もしくは「いいえ」のいずれかで回答いただきました。

(4) アンケート票 (自由記述欄)

調査票の最後に自由記述欄を設けて市民の皆様の意見をお聞きしました。

6 分析方法

「仕事の効果」、「お金の使い方」「今後の進め方」の回答者の皆様の評価結果から、市民の皆様の市の取組に対する意識の一定の方向性を示しています。

(1) 施策に対する認知度

問9の「仕事の効果」のうち、「取組を知らない・分からない」の回答率により施策に対する認知度を示しています。

(2) 市民が感じている費用対効果の「妥当性」

問9「仕事の効果」と「お金の使い方」の回答の組合せから、それぞれの施策についての費用対効果に対する「妥当性」を示しています。

(3) 施策の重要度

問9「今後の進め方」のうち、その施策について「もっと力をいれるべき」、「現状のままで満足」、「力を入れなくてよい」の回答率により、その施策に対し今後の優先性・重要性について市民の皆様の意識を示しています。

(4) 施策間の重要度

問10の基本計画の51の「施策の方針」のうち、「重要なもの」、「重要でないもの」のそれぞれの回答数により、51の施策の中で市民の皆様がもつ施策間の重要度を示しています。

(5) 鎌倉に住み続けたいかどうか

問11については、今後も「鎌倉に住み続けたいかどうか」の回答率により、鎌倉市民の皆様の鎌倉市への愛着度を示しています。

(6) 自由記述欄

今回の調査票以外で日ごろ思われていること、希望などをお聞きすることで、主に市民の皆様の潜在的ニーズを示しています。

7 調査結果概要

(1) 認知度

「問9」の「仕事の効果」において、「取組を知らない・分からない」の回答率から、施策の認知度を測りました。

平成27年度の回答では、認知度が高い（「取組を知らない・分からない」の回答率が低い）施策は「11 3Rの推進・ごみの適性処理」（回答率9.3%）、「13 まちの美化」（回答率10.6%）「18 市民の健康と安心づくり推進」（回答率11.3%）、となっています。

一方で、認知度が低い（「取組を知らない・分からない」の回答率が高い）施策は、「1 平和推進事業の充実」（回答率46.2%）、「2 人権施策の充実」（回答率41.2%）「3 多文化共生社会の推進」（回答率40.6%）が挙がっています。

昨年度と比較し、認知度が最も上がっている施策は、「25 多様な学習機会の提供と学習成果の活用」（10.2%の上昇）、認知度が最も下がっている施策は、「42 下水道資源の有効利用」（4.2%の下降）となっています。

	平成26年度	平成27年度	増減
1 平和推進事業の充実	47.2%	46.2%	▽
2 人権施策の充実	41.2%	42.9%	▲
3 多文化共生社会の推進	41.9%	40.6%	▽
4 歴史的風土の保存	19.0%	18.0%	▽
5 史跡の指定、保存・管理、設備及び活用	17.1%	16.3%	▽
6 文化財の保存、調査・研究、情報の充実	21.8%	18.6%	▽
7 文化活動の支援・推進	20.4%	18.9%	▽
8 緑の保全等	17.8%	17.7%	▽
9 都市公園等の整備・管理	17.3%	16.9%	▽
10 良好な都市景観形成事業の推進	27.3%	21.0%	▽
11 3Rの推進・ごみの適性処理	10.4%	9.3%	▽
12 環境汚染の防止	21.8%	18.7%	▽
13 まちの美化	13.3%	10.6%	▽
14 次代に向けたエネルギー・環境対策の推進	30.3%	33.6%	▲
15 野生鳥獣等への対応	18.7%	17.7%	▽
16 海浜の環境保全	19.6%	17.6%	▽
17 地域生活の支援サービス	18.2%	17.6%	▽
18 市民の健康と安心づくりの推進	12.3%	11.3%	▽
19 すべての子育て家庭への支援	22.0%	20.5%	▽
20 子育て支援施設の整備	22.8%	24.9%	▲
21 安全・安心で開かれた学校づくり	21.5%	24.6%	▲
22 教育内容・教育環境の充実	21.6%	23.7%	▲
23 学校施設の整備	22.1%	25.3%	▲
24 青少年の育成・支援	27.0%	28.6%	▲
25 多様な学習機会の提供と学習成果の活用	35.1%	24.9%	▽
26 学習環境の整備・充実	16.8%	17.5%	▲
27 市民スポーツ・レクリエーションの推進	22.8%	21.5%	▽

	平成26年度	平成27年度	増減
28 スポーツ施設の整備	30.1%	25.3%	▽
29 地震対策・風水害対策の充実	15.2%	13.3%	▽
30 危機管理対策	24.6%	21.5%	▽
31 消防機能の整備・充実	17.1%	16.7%	▽
32 防犯活動の充実・強化	15.1%	12.0%	▽
33 市街地整備の推進	20.8%	22.5%	▲
34 道路・交通体系の検討	20.2%	19.0%	▽
35 交通安全意識の高揚	18.0%	17.6%	▽
36 駐輪対策の推進	15.1%	13.7%	▽
37 公共交通機関の輸送力の向上と利用の促進	22.7%	21.9%	▽
38 道路・橋りょうの整備・維持管理	17.8%	19.5%	▲
39 鎌倉らしい住まいづくり	26.1%	27.6%	▲
40 下水道の整備・管理	18.5%	19.2%	▲
41 水辺環境の整備・創出・管理	25.3%	27.8%	▲
42 下水道資源の有効利用	29.4%	33.6%	▲
43 農業・漁業の振興	23.2%	23.9%	▲
44 商工業振興の充実	25.1%	29.3%	▲
45 観光都市としての質の向上	15.4%	14.7%	▽
46 安全で快適な観光空間の整備	16.6%	11.4%	▽
47 地域が一体となった観光振興の推進	17.1%	14.7%	▽
48 雇用支援の充実	33.9%	34.2%	▲
49 働く環境の充実	37.4%	39.9%	▲
50 技能振興の充実	28.5%	32.0%	▲
51 消費者施策の推進	28.4%	27.6%	▽
0-1 市民自治	29.4%	27.8%	▽
0-2 行財政運営	22.7%	25.6%	▲
0-3 歴史的遺産と共生するまちづくり	22.0%	21.2%	▽

【図2】 認知度「取組を知らない・わからない」回答率

- ▲：昨年度より「取組を知らない・わからない」の比率が上がっている
▽：昨年度より「取組を知らない・わからない」の比率が下がっている

(2) 妥当性

昨年度のアンケートに引き続き、今年度のアンケートでも、問9において調査票に記載の情報や日頃の生活での印象からそれぞれの施策の「仕事の効果」と「お金の使い方」を選択していただきました。この「仕事の効果」と「お金の使い方」の回答の組合せにより、それぞれの施策についての費用対効果に対する「妥当性」と定義し、費用対効果の市民の皆様の意識の傾向を【表5-1】のとおり9つに分類しました。

【表 5-1】「仕事の効果」×「お金の使い方」分類表

		お金の使い方		
		使いすぎ	ちょうどよい	足りない
仕事の効果	必要以上の効果	①	②	③
	ちょうどよい	④	⑤	⑥
	効果不十分	⑦	⑧	⑨

【表 5-2】 【表 5-1】 の分類から推定される市民の意識の傾向

調査結果から得られる情報			
分類	仕事の効果	お金の使い方	推定される市民の意識の傾向
①	必要以上	使いすぎ	効果が必要以上に対して税金の投入は多すぎる
②	必要以上	ちょうどよい	必要以上の効果に対して税金の投入は十分
③	必要以上	足りない	効果を適正にし、より税金投入を抑えたほうがよい
			必要以上の効果だが、税金の投入がもっとあってもよい
④	ちょうどよい	使いすぎ	効果が十分に対し、税金投入が多すぎる
⑤	ちょうどよい	ちょうどよい	効果、投入されている税金共に適正である
⑥	ちょうどよい	足りない	効果が十分に対し、税金投入が低く抑えられている
			効果が十分であるが、さらに効果をあげるため、もっと税金を投入してもいい
⑦	効果不十分	使いすぎ	効果が不十分な上、税金投入し過ぎ
⑧	効果不十分	ちょうどよい	効果が不十分であるが、税金投入は妥当であるため、効果を高める努力が必要
⑨	効果不十分	足りない	効果が不十分であり、税金投入も不足している

上記の9つのそれぞれの分類の回答率の平均値は以下のとおりです。

【表 6】「仕事の効果」×「お金の使い方」の分類ごとの回答率の平均及び標準偏差

(上段：平均値 下段：標準偏差)

		お金の使い方		
		使いすぎ	ちょうどよい	足りない
仕事の効果	必要以上の効果	① 1.8%	② 1.2%	③ 0.2%
		1.30	0.75	0.20
	ちょうどよい	④ 3.5%	⑤ 41.5%	⑥ 1.2%
		2.87	7.65	0.60
	効果不十分	⑦ 4.9%	⑧ 3.9%	⑨ 12.8%
		3.00	1.47	6.60

※ 標準偏差とは、施策ごとの集計のばらつきの度合い、標準の振れ幅を示しています。標準偏差が小さければ小さいほど、どの施策でも平均値に近い回答になっていると言えます。また標準偏差が大きければ大きいほど、施策ごとにばらつきがあることとなります。

市の取組に対する意識の傾向については以下のとおりに読み取れます。

- (1) 回答者のうち、約 41.5%が【表 5-1】の分類のうち、⑤の「仕事の効果」が「ちょうどよい」、かつ「お金の使い方」が「ちょうどよい」を選択しています。
- (2) 回答者のうち、約 12.8%が【表 5-1】の分類のうち、⑨の「仕事の効果」が「効果不十分」、かつ「お金の使い方」が「足りない」を選択しています。
- (3) 上記の【表 5-1】の分類のうち①、②、③、④、⑥、⑦、⑧についてはそれぞれ、約 0.2~5.0%前後となっており、②、③、⑥はほとんど選択されていません。
- (4) 回答者のうち、約 12.8%が「仕事の効果」が「効果不十分」、かつ「お金の使い方」が「足りない」と共に低いと評価している(⑨)ことをはじめ、約 29.5%の回答者が「仕事の効果」、「お金の使い方」のいずれか、もしくは両方に納得してない(⑤以外)という選択をしています。

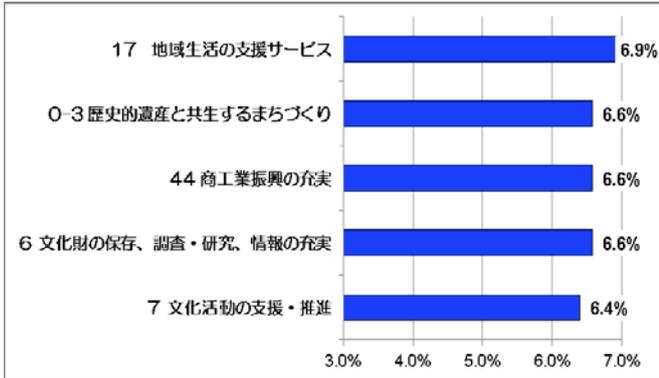
市の取組に対する意識の傾向を以下のとおり 9 つに分類した結果については次のとおりです。

なお、今回の調査は市民の皆様の意識の大きな傾向をみることから、【表 5-1】の分類のうち、②「仕事の効果」が「必要以上」、かつ「お金の使い方」が「ちょうどよい」、③「仕事の効果」が「必要以上」、かつ「お金の使い方」が「足りない」、⑥「仕事の効果」が「ちょうどよい」、かつ「お金の使い方」が「足りない」の 3 つの分類については、どの施策でも大きな違いはないこと(どの施策も標準偏差が極めて小さく、平均値とあまり変わらない)、またそれぞれ平均値が 1.2%、0.2%、1.2%と低いことから、今回の分析より除外します。

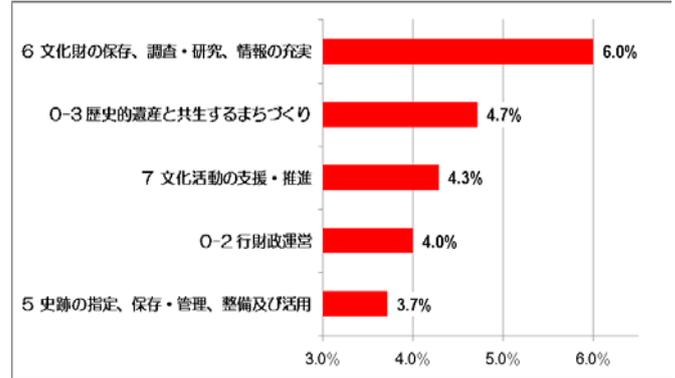
<分類① 「仕事の効果」が「必要以上」、「お金の使い方」が「使いすぎ」>

平成 27 年度の調査で「効果が必要以上に対して税金の投入は多すぎる」と考えられている高い傾向の施策は「6 文化財の保存、調査・研究、情報の充実」（回答率 6.0%）「0-3 歴史的遺産と共生するまちづくり」（回答率 4.7%）、「7 文化活動の支援・推進」（回答率 4.3%）、「0-2 行財政運営」（回答率 4.0%）、「5 史跡の指定、保存・管理、整備及び活用」（回答率 3.7%）となっています。

平成 26 年度



平成 27 年度

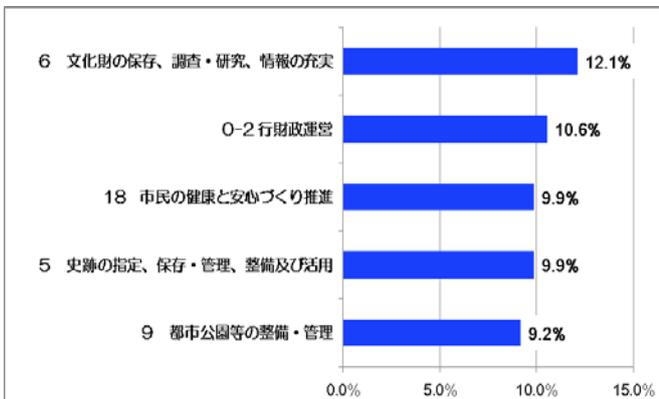


【図 3】「仕事の効果」が「必要以上」、「お金の使い方」が「使いすぎ」の回答率が高い5つの施策(左：平成 26 年度 右：平成 27 年度)

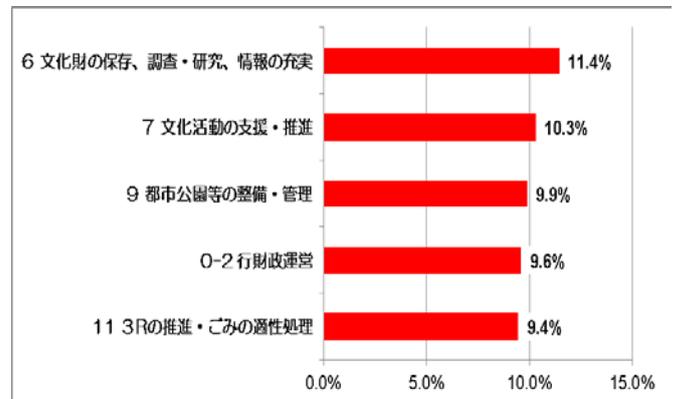
<分類④ 「仕事の効果」が「ちょうどよい」、「お金の使い方」が「使いすぎ」>

平成 27 年度の調査で「効果が十分に対し、税金投入が多すぎる」と考えられている傾向の高い施策は、「6 文化財の保存、調査・研究、情報の充実」（回答率 11.4%）、「7 文化活動の支援・推進」（回答率 10.3%）、「9 都市公園等の整備・管理」（回答率 9.9%）、「0-2 行財政運営」（回答率 9.6%）、「11 3Rの推進・ごみの適正処理」（回答率 9.4%）となっています。

平成 26 年度



平成 27 年度

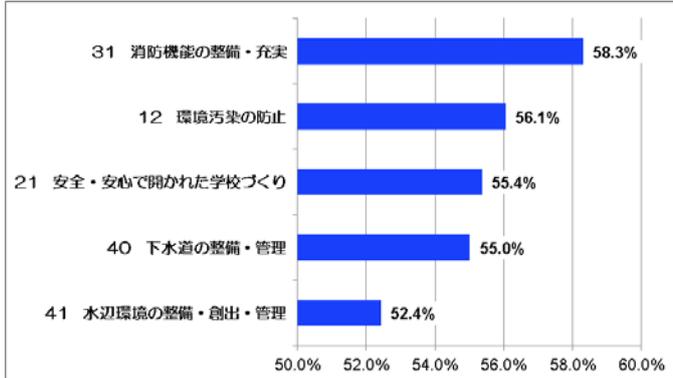


【図 4】「仕事の効果」が「ちょうどよい」、「お金の使い方」が「使いすぎ」の回答率が高い5つの施策(左：平成 26 年度 右：平成 27 年度)

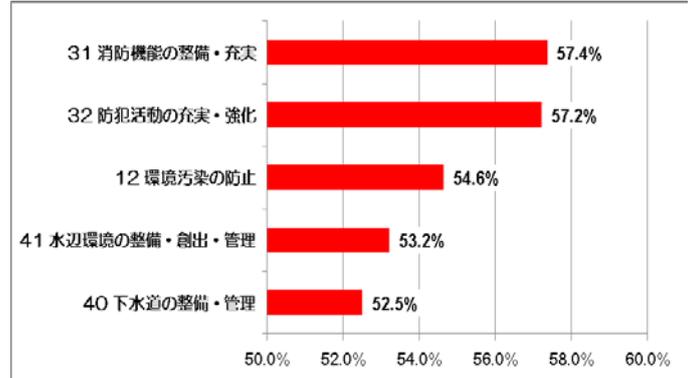
<分類⑤ 「仕事の効果」が「ちょうどよい」、「お金の使い方」が「ちょうどよい」>

平成 27 年度の調査で「仕事の効果」、「お金の使い方」共に適正であり、もっともバランスがとれていると考えられている傾向の高い施策は、「31 消防機能の整備・充実」（回答率 57.4%）、「32 防犯活動の充実・強化」（回答率 57.2%）、「12 環境汚染の防止」（回答率 54.6%）、「41 水辺環境の整備・創出・管理」（回答率 53.2%）、「40 下水道の整備・管理」（回答率 52.5%）となっています。

平成 26 年度



平成 27 年度

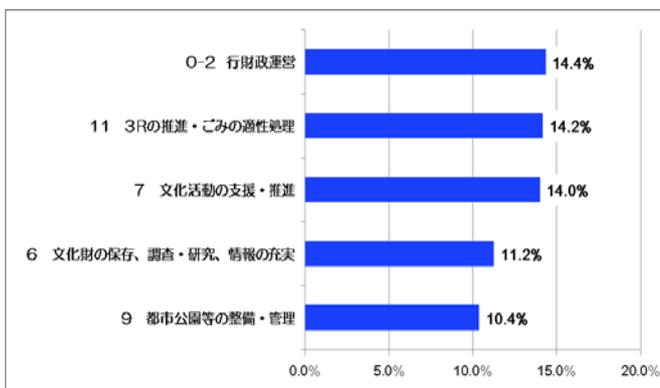


【図 5】「仕事の効果」が「ちょうどよい」、「お金の使い方」が「ちょうどよい」の回答率が高い5つの施策(左：平成 26 年度 右：平成 27 年度)

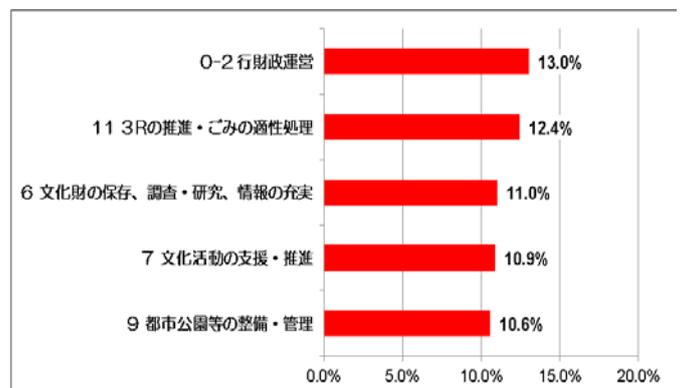
<分類⑦ 「仕事の効果」が「効果不十分」、「お金の使い方」が「使いすぎ」>

平成 27 年度の調査で効果が不十分な上、税金投入し過ぎと考えられている傾向の高い施策は、「0-2 行財政運営」（回答率 13.0%）、「11 3Rの推進・ごみの適正処理」（回答率 12.4%）、「6 文化財の保存、調査・研究、情報の充実」（回答率 11.0%）、「7 文化活動の支援・推進」（回答率 10.9%）、「9 都市公園等の整備・管理」（回答率 10.6%）となっています。

平成 26 年度



平成 27 年度

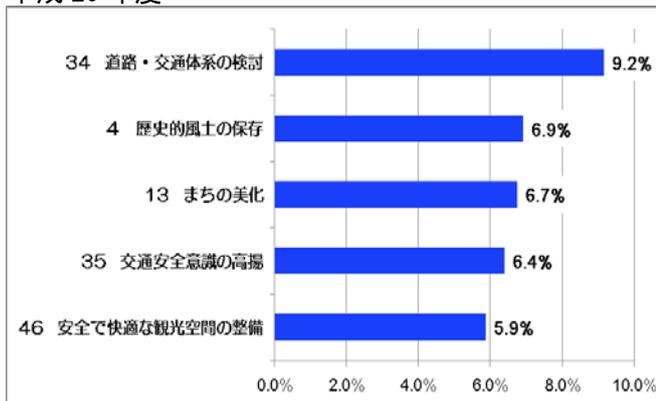


【図 6】「仕事の効果」が「効果不十分」、「お金の使い方」が「使いすぎ」の回答率が高い5つの施策(左：平成 26 年度 右：平成 27 年度)

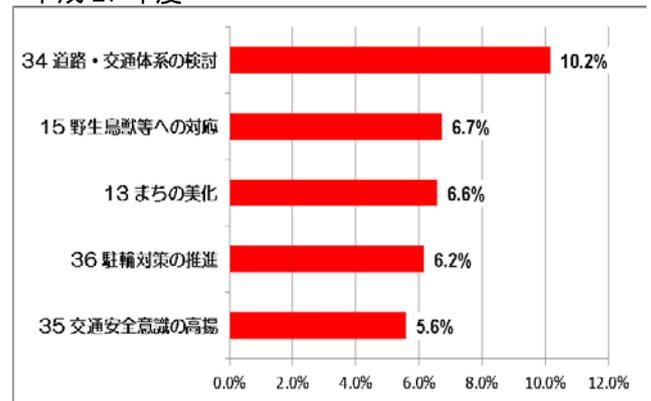
<分類⑧ 「仕事の効果」が「効果不十分」、「お金の使い方」が「ちょうどよい」>

平成 27 年度の調査で効果が不十分であるが、税金投入は妥当であるため、効果を高める努力が必要と考えられている傾向の高い施策は「34 道路・交通体系の検討」（回答率 10.2%）、「15 野生鳥獣等への対応」（回答率 6.7%）、「13 まちの美化」（回答率 6.6%）、「36 駐輪対策の推進」（回答率 6.2%）、「35 交通安全意識の高揚」（回答率 5.6%）となっています。

平成 26 年度



平成 27 年度

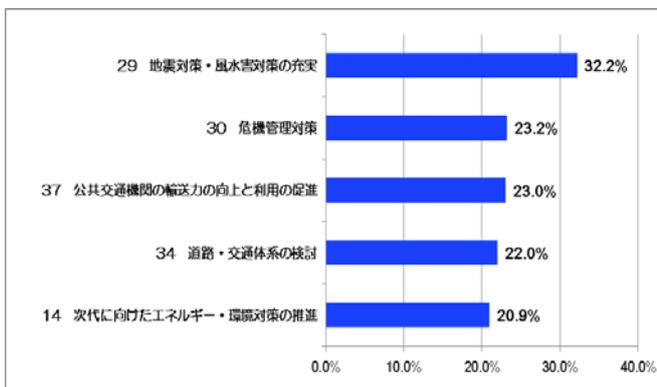


【図 7】「仕事の効果」が「効果不十分」、「お金の使い方」が「ちょうどよい」の回答率が高い5つの施策（左：平成 26 年度 右：平成 27 年度）

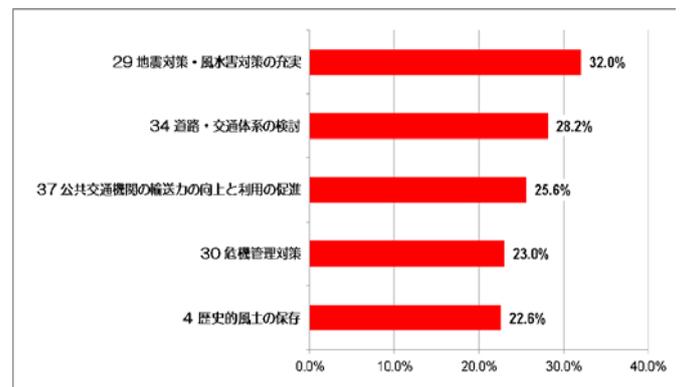
<分類⑨ 「仕事の効果」が「効果不十分」、「お金の使い方」が「足りない」>

効果が不十分であり、税金投入も不足していると考えられている高い傾向の施策は「29 地震対策・風水害対策の充実」（回答率 32.0%）、「34 道路・交通体系の検討」（回答率 28.2%）、「37 公共交通機関の輸送力の向上と利用の促進」（回答率 25.6%）、「30 危機管理対策」（回答率 23.0%）、「4 歴史的風土の保存」（回答率 22.6%）となっています。

平成 26 年度



平成 27 年度

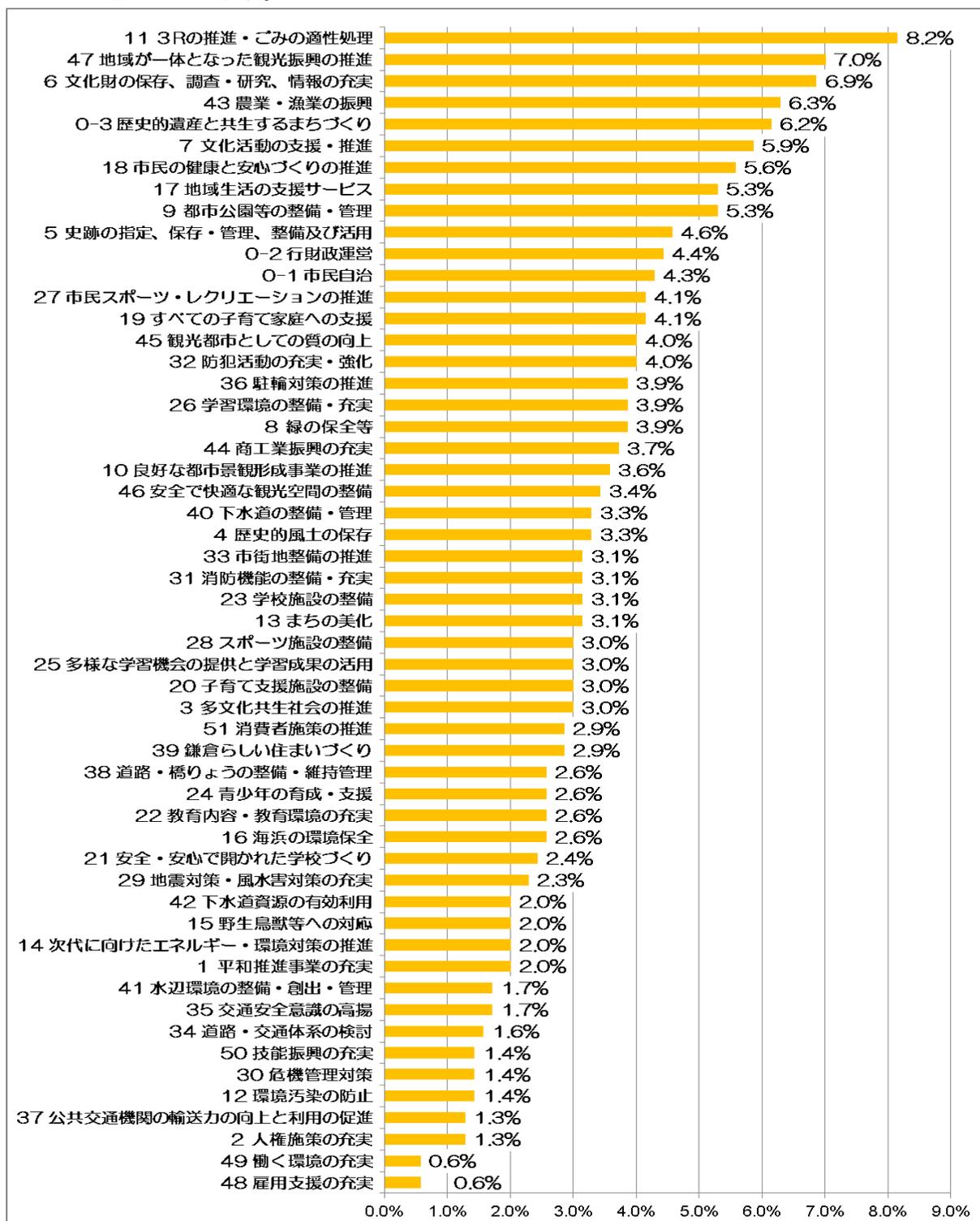


【図 8】「仕事の効果」が「効果不十分」、「お金の使い方」が「足りない」の回答率が高い5つの施策（左：平成 26 年度 右：平成 27 年度）

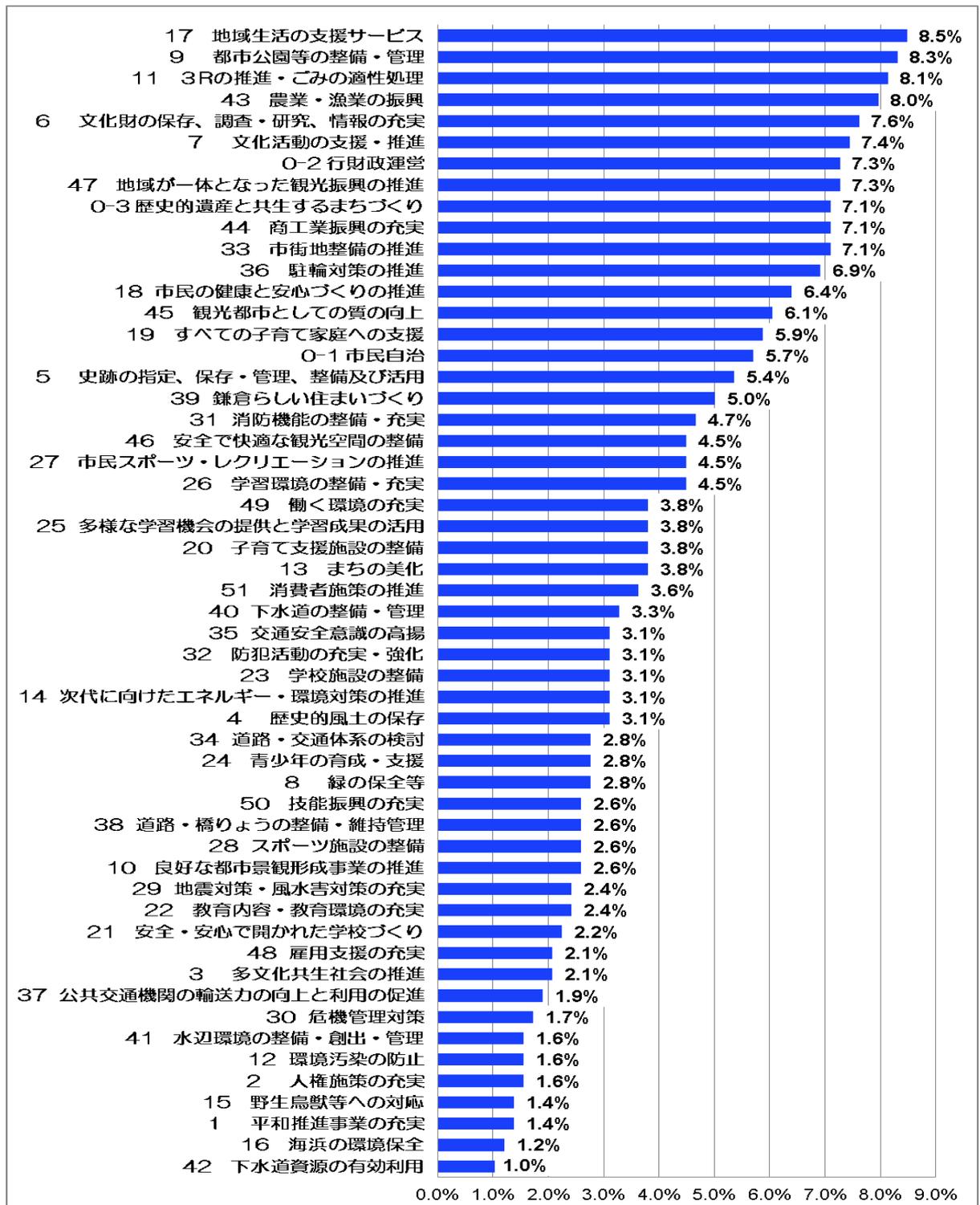
(参考)

① 「仕事の効果」について

問9における「仕事の効果」のみの回答率については以下のとおりです。
回答のうち、「必要以上に効果」の回答率が高い施策は、「11 3Rの推進・ごみの適正処理」(回答率 8.2%)、「47 地域が一体となった観光振興の推進」(回答率 7.0%)、「6 文化財の保存、調査・研究、情報の充実」(回答率 6.9%)、「43 農業・漁業の振興」(回答率 6.3%)、「0-3 歴史的遺産と共生するまちづくり」(回答率 6.2%)となっています。

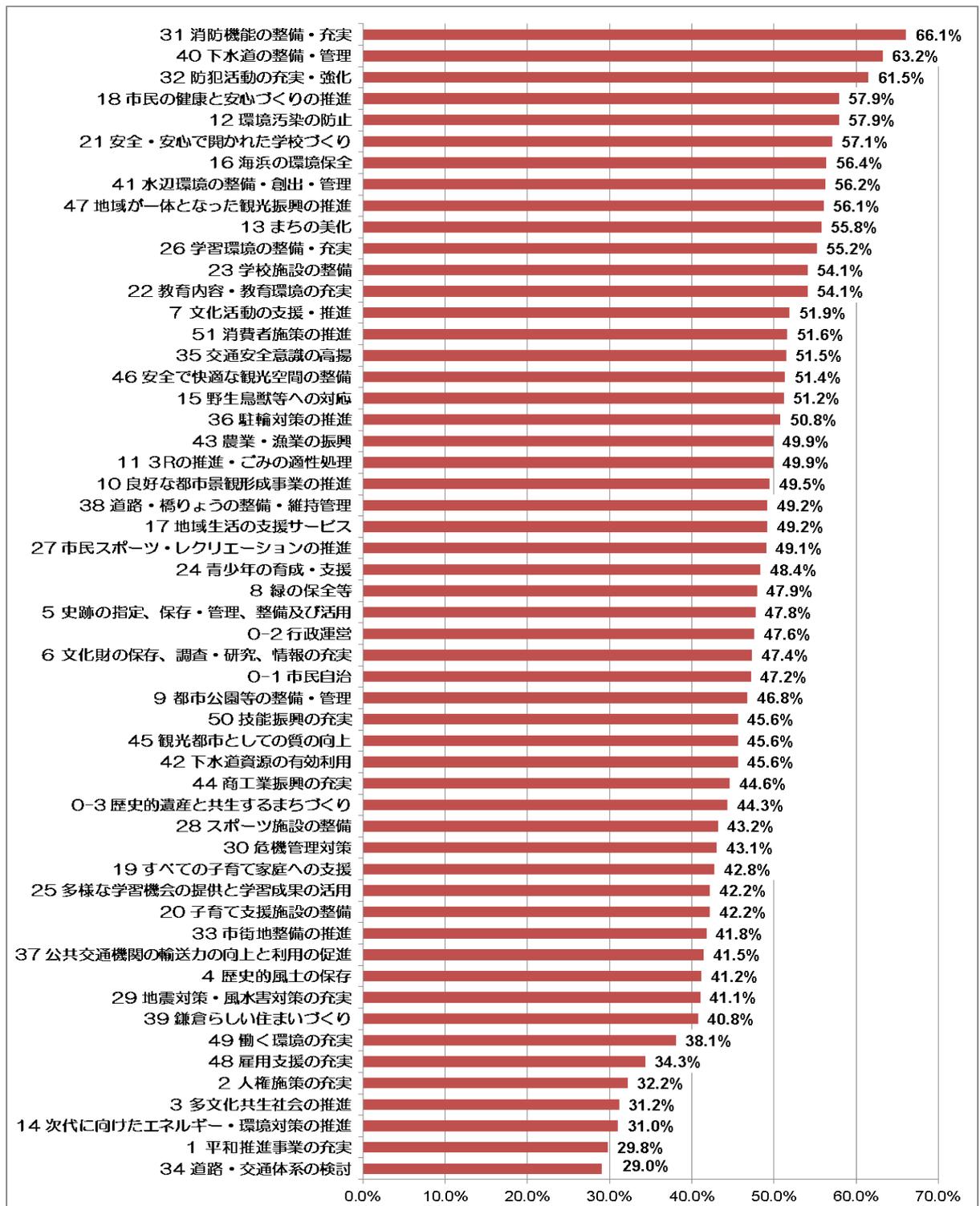


【図9-1】 平成27年度「仕事の効果」のうち「必要以上の効果」の回答率

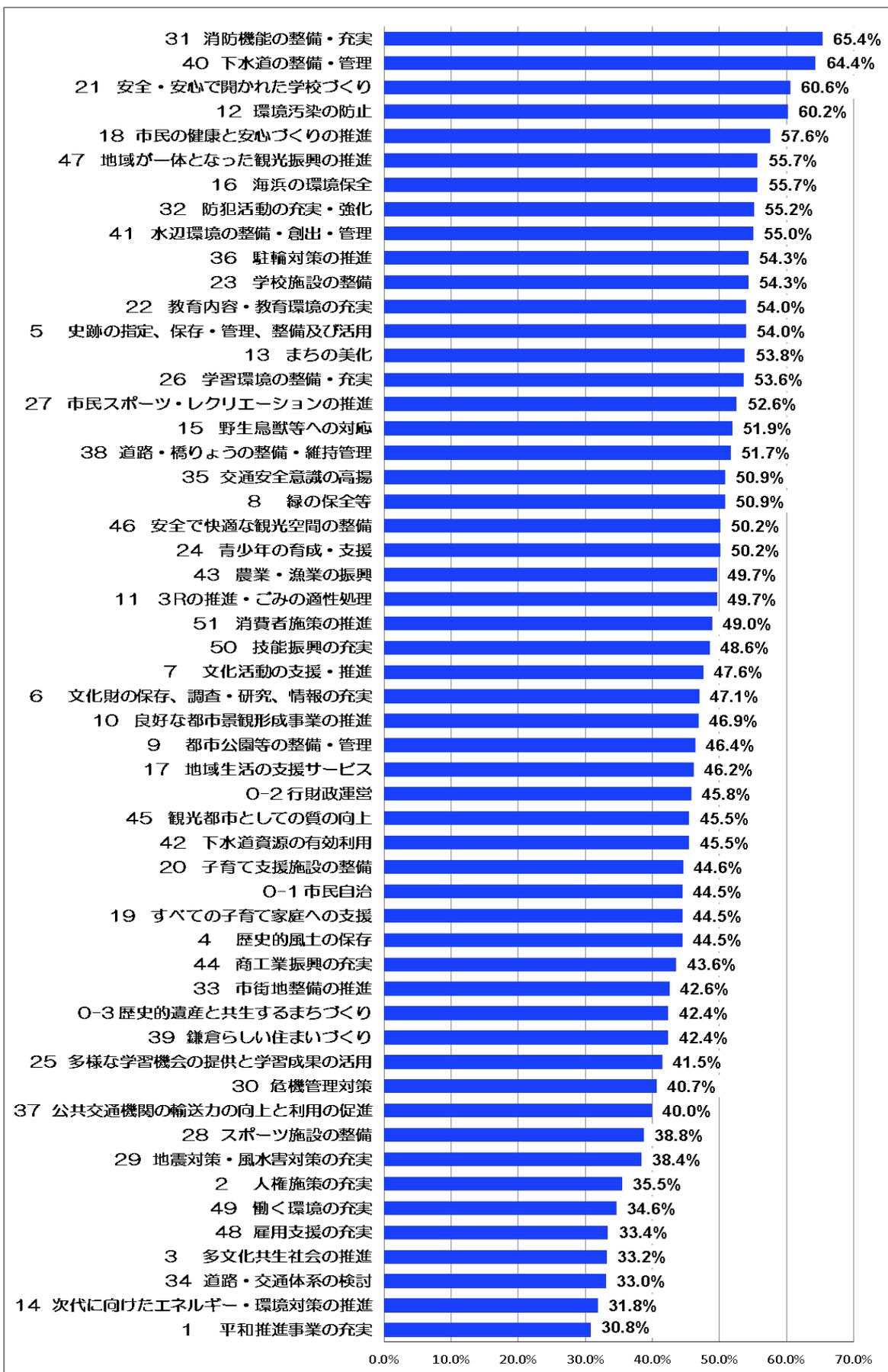


【図9-2】（参考）平成26年度「仕事の効果」のうち「必要以上の効果」の回答率

回答のうち「ちょうどよい」の回答率が高い施策は、「31 消防機能の整備・充実」（回答率 66.1%）、「40 下水道の整備・管理」（回答率 63.2%）、「32 防犯活動の充実・強化」（回答率 61.5%）、「18 市民の健康と安心づくりの推進」（回答率 57.9%）、「12 環境汚染の防止」（回答率 57.9%）となっています。

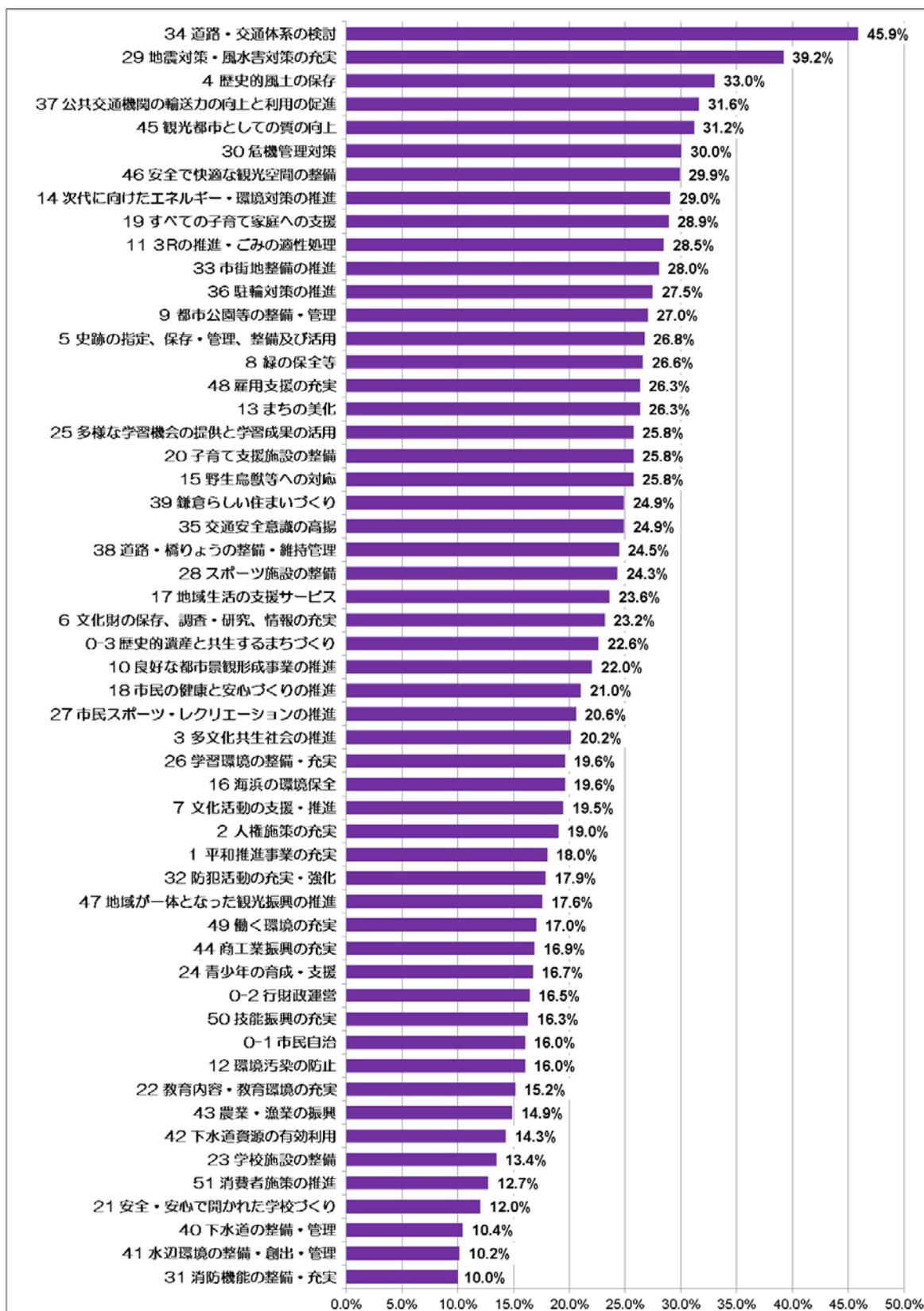


【図 10-1】平成 27 年度「仕事の効果」のうち「ちょうどよい」の回答率

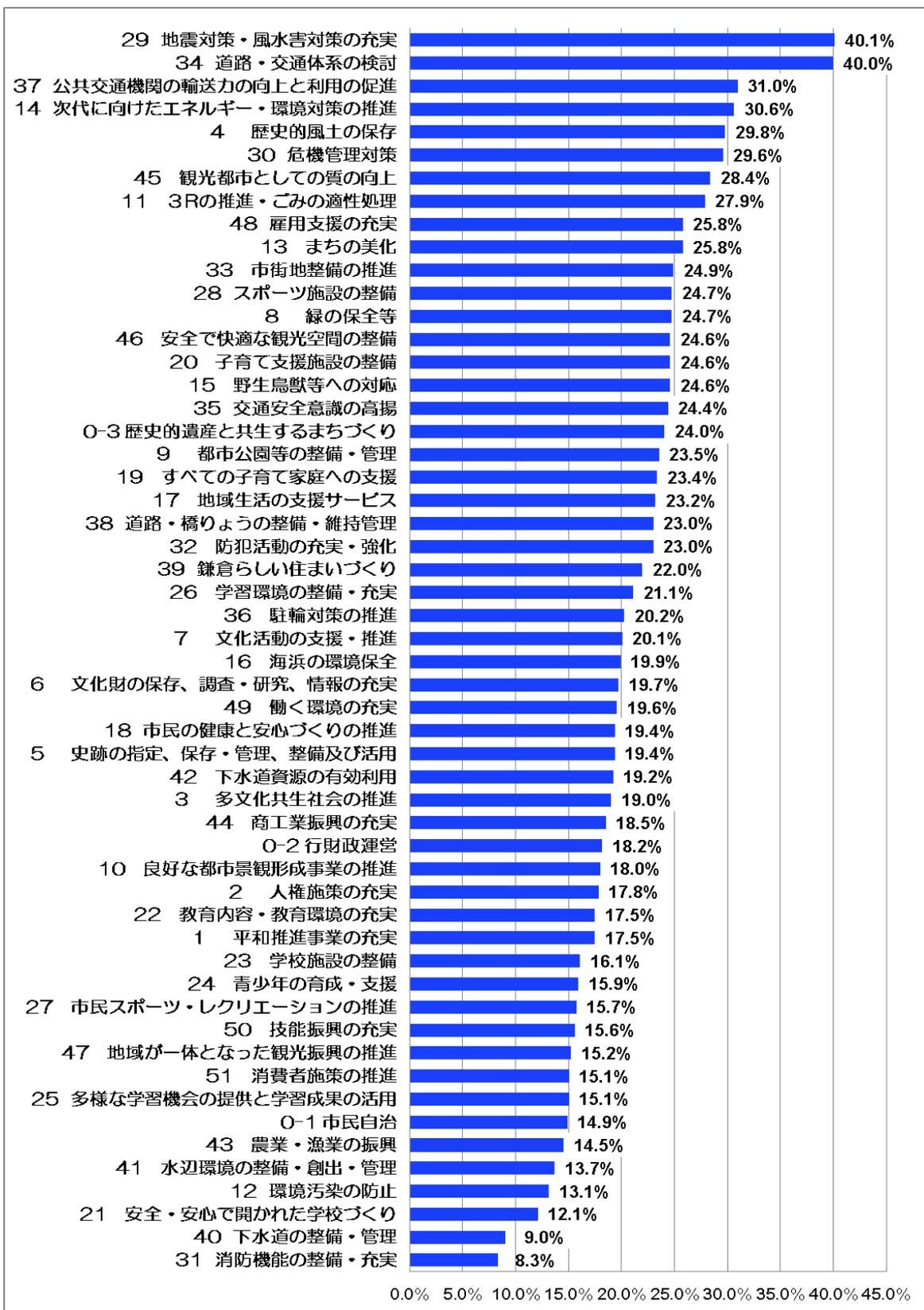


【図 10-2】（参考）平成 26 年度「仕事の効果」のうち「ちょうどよい」の回答率

回答のうち、「効果不十分」の回答率が高い施策は、「34 道路・交通体系の検討」（回答率 45.9%）、「29 地震対策・風水害対策の充実」（回答率 39.2%）、「4 歴史的風土の保存」（回答率 33.0%）、「37 公共交通機関の輸送力の向上と利用の促進」（回答率 31.6%）「45 観光都市としての質の向上」（回答率 31.2%）となっています。



【図 11-1】平成 27 年度「仕事の効果」のうち「効果不十分」の回答率

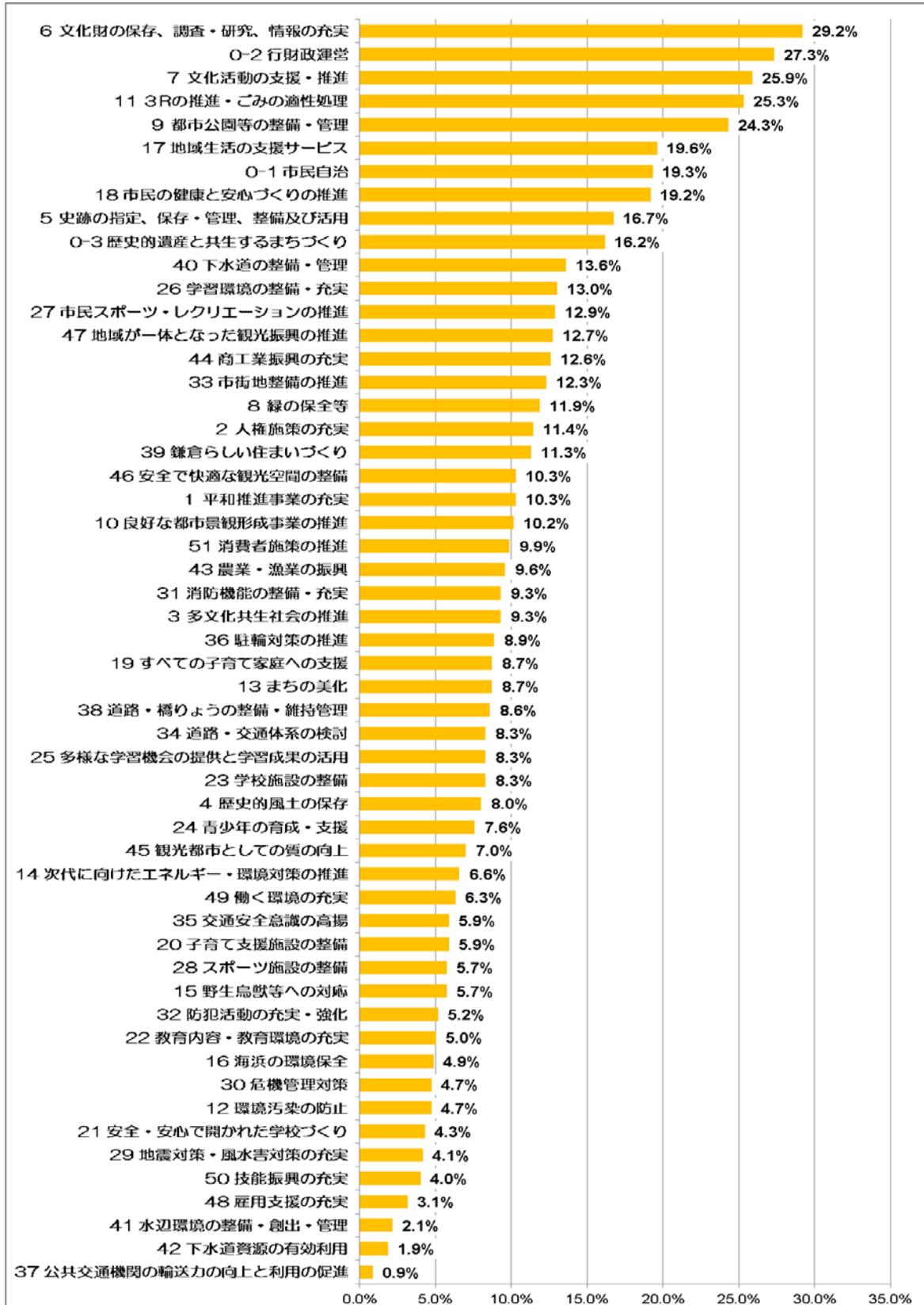


【図 11-2】(参考)平成 26 年度「仕事の効果」のうち「効果不十分」の回答率

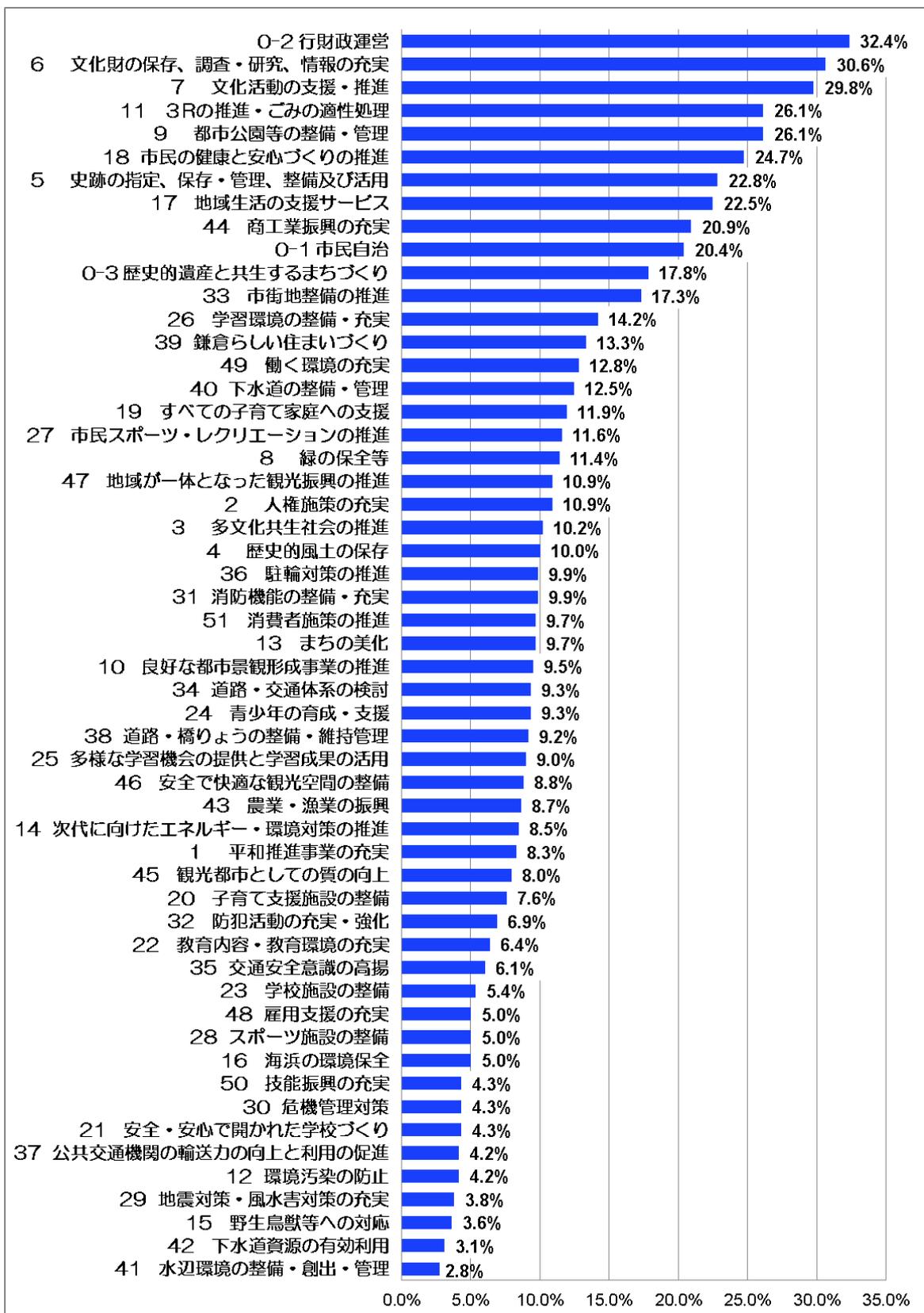
② お金の使い方

問9における「お金の使い方」のみの回答率については以下のとおりです。

回答のうち、「使いすぎ」の回答率が高い施策は、「6 文化財の保存、調査・研究、情報の充実」(回答率29.2%)、「0-2 行財政運営」(回答27.3%)、「7 文化活動の支援・推進」(回答率25.9%)、「11 3Rの推進・ごみの適正処理」(回答率25.3%)、「9 都市公園等の整備・管理」(回答率24.3%)となっています。

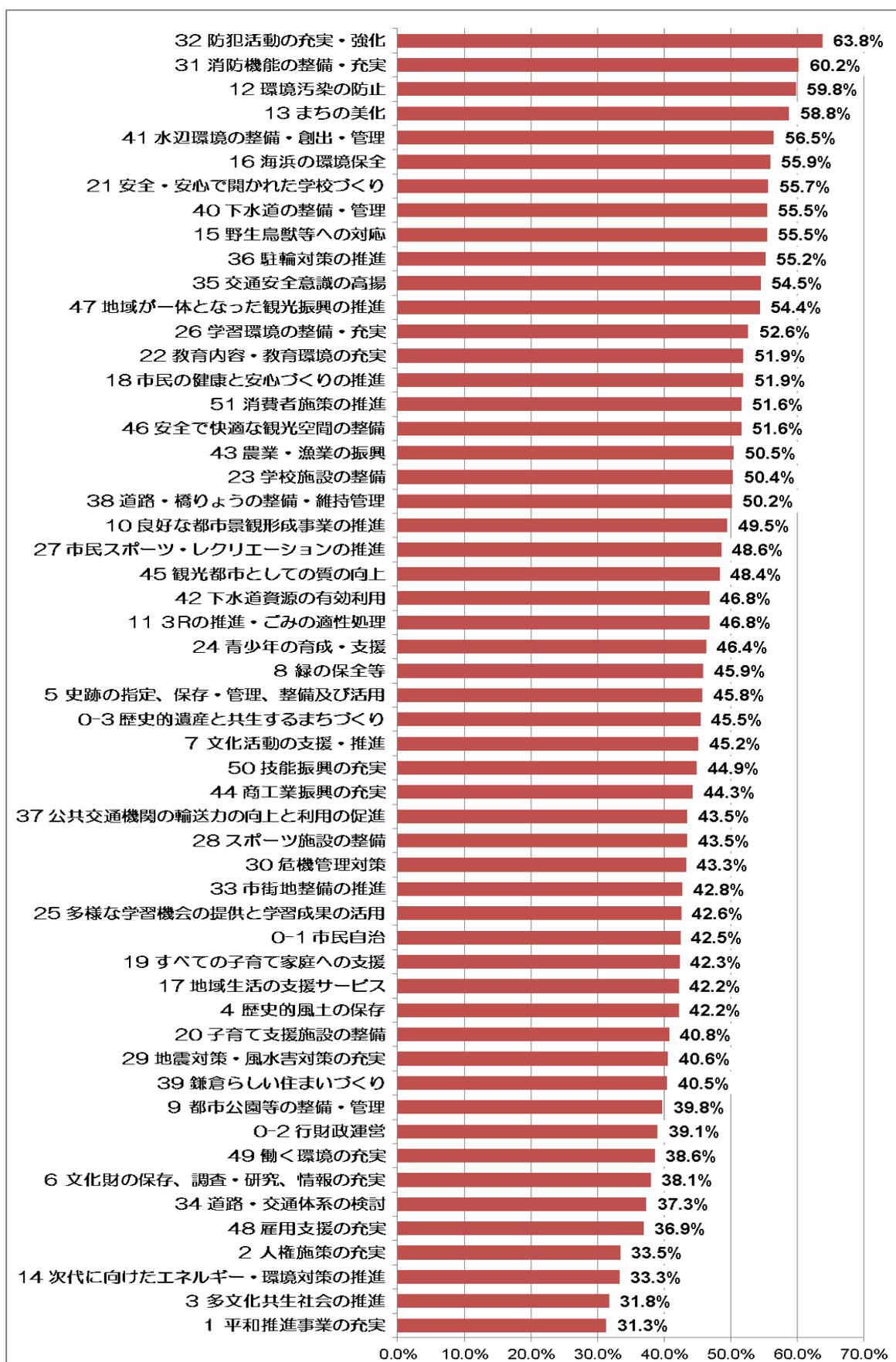


【図 12-1】平成 27 年度「お金の使い方」のうち「使いすぎ」の回答率

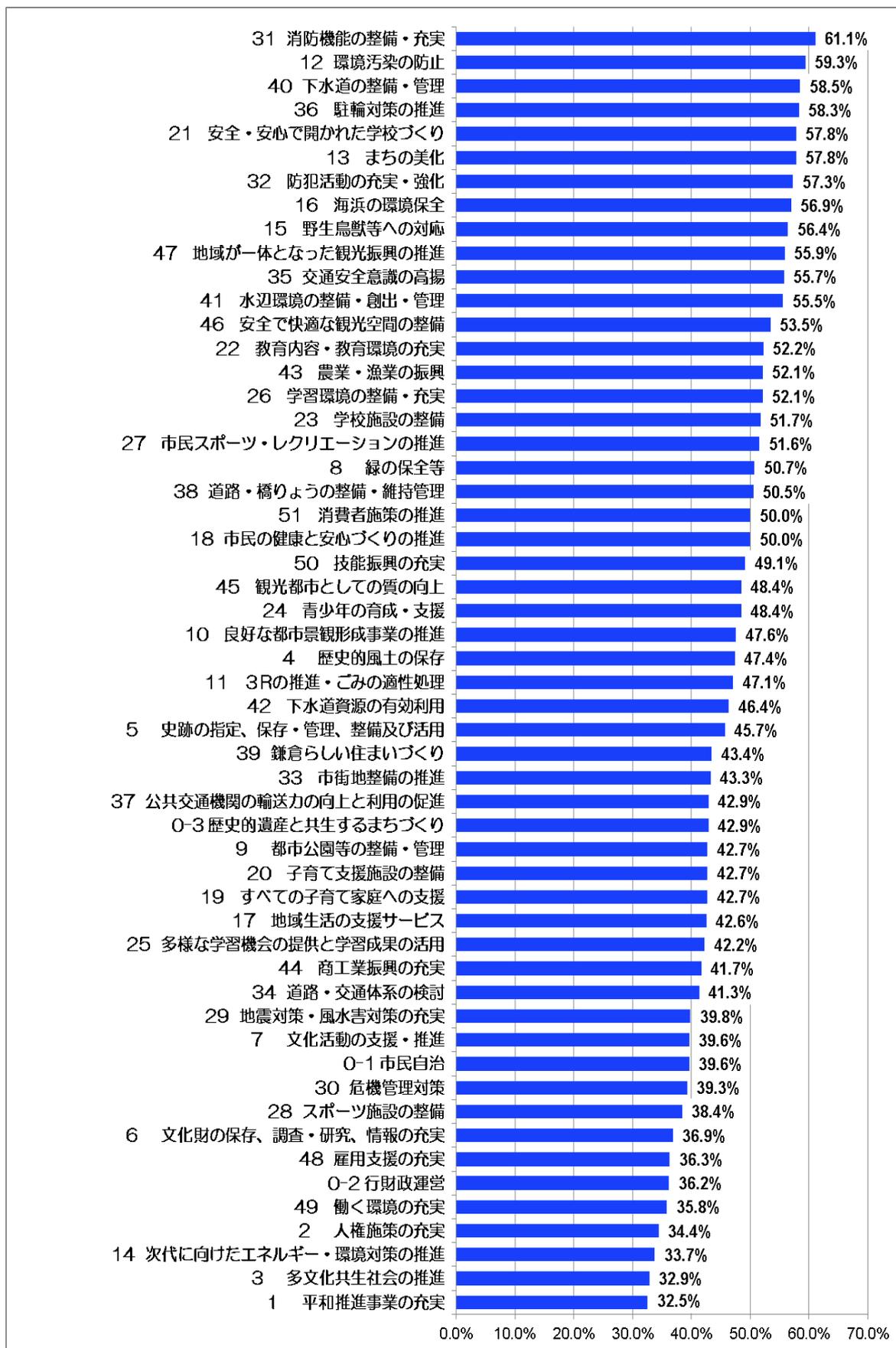


【図 12-2】（参考）平成 26 年度「お金の使い方」のうち「使いすぎ」の回答率

回答のうち「ちょうどよい」の回答率が高い施策は、「32 防犯活動の充実・強化」（回答率 59.8%）、「31 消防機能の整備・充実」（回答率 60.2%）、「12 環境汚染の防止」（回答率 59.8%）、「13 まちの美化」（回答率 58.8%）、「41 水辺環境の整備・創出・管理」（回答率 56.5%）となっています。

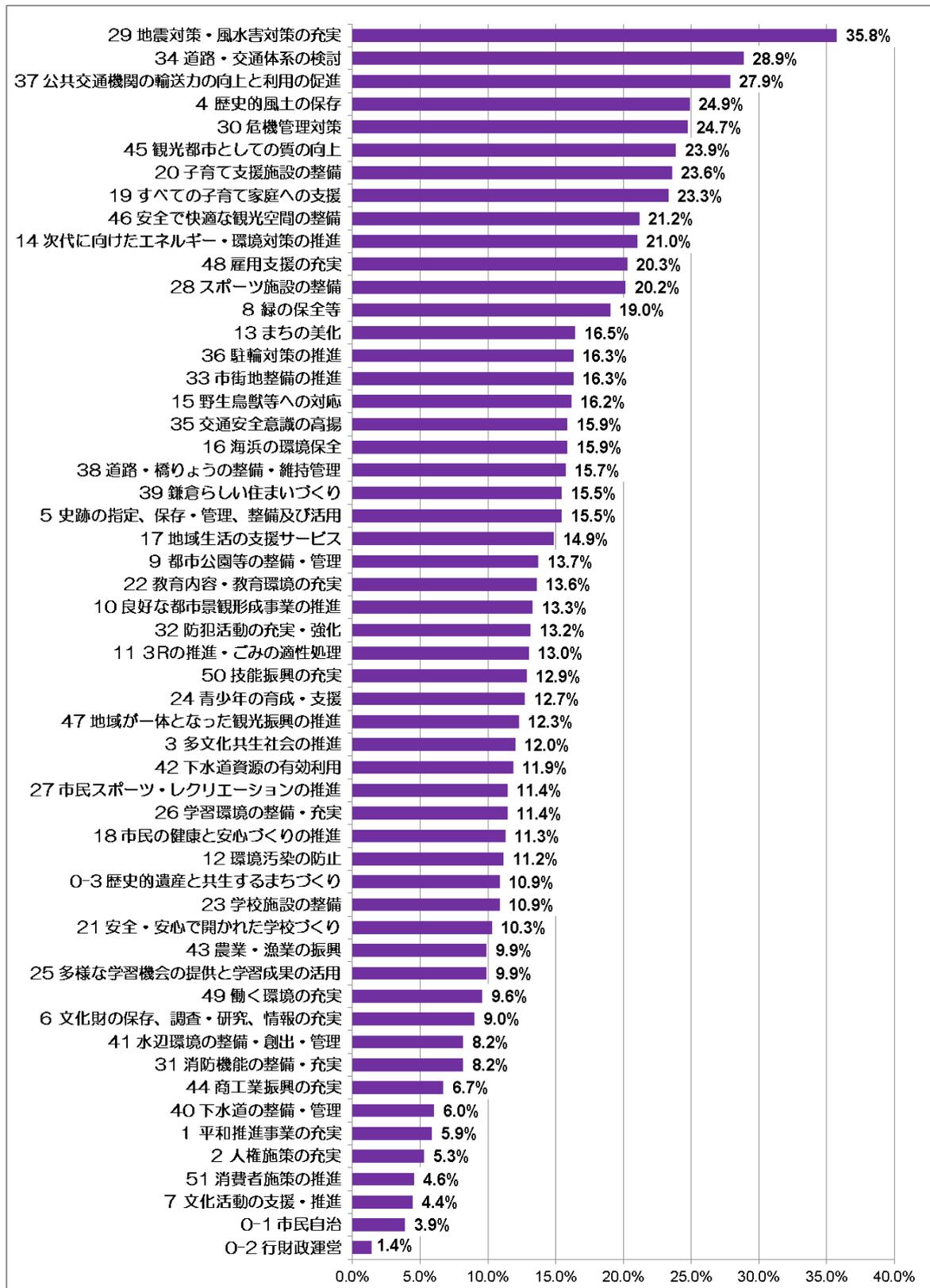


【図 13-1】平成 27 年度「お金の使い方」のうち「ちょうどよい」の回答率

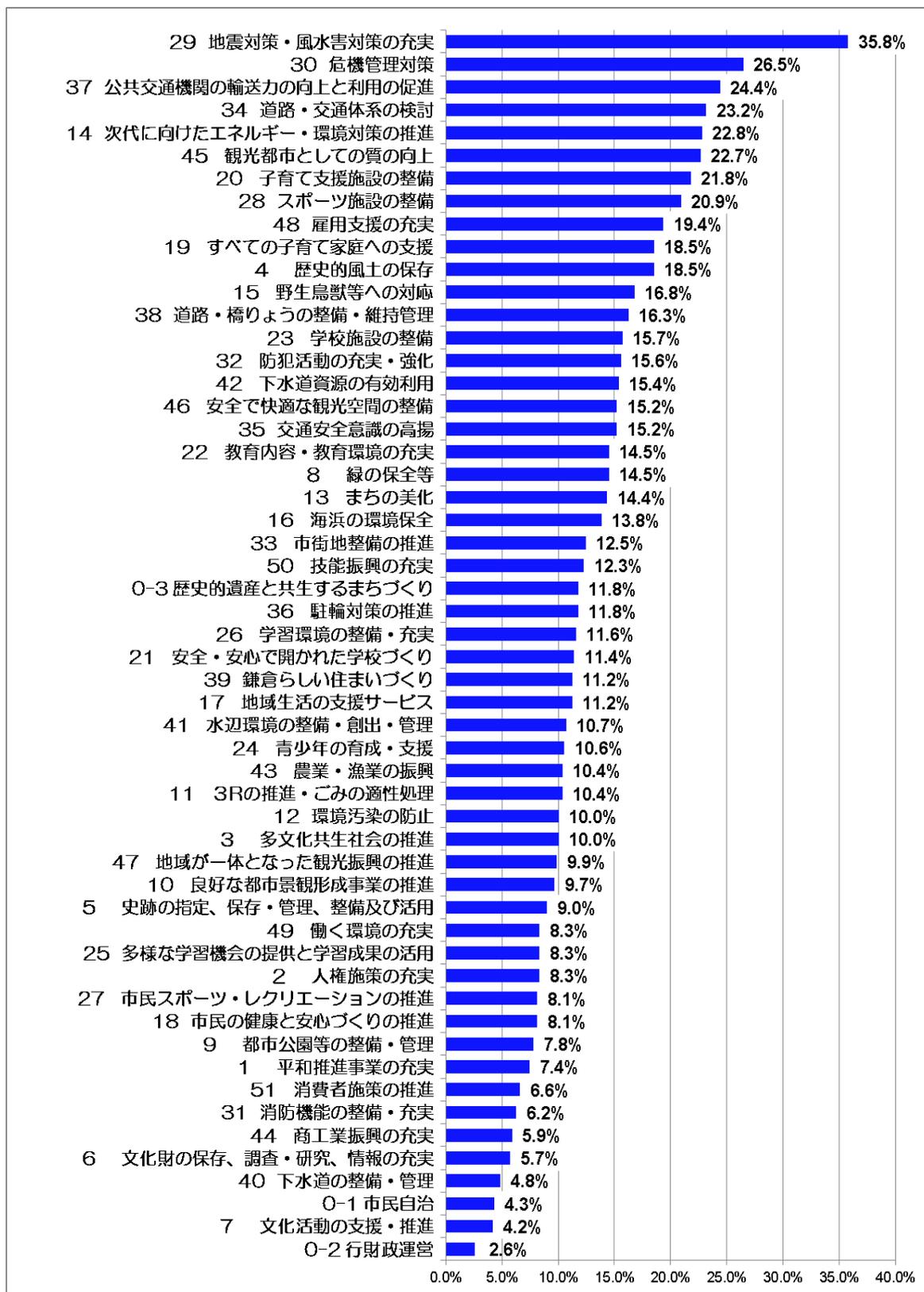


【図 13-2】（参考）平成 26 年度「お金の使い方」のうち「ちょうどよい」の回答率

回答のうち「足りない」の回答率が高い施策は、「29 地震対策・風水害対策の充実」(回答率 35.8%)、「34 道路・交通体系の検討」(回答率 28.9%)、「37 公共交通機関の輸送力向上と利用の促進」(回答率 27.9%)、「4 歴史的風土の保存」(回答率 24.9%)、「30 危機管理対策」(24.7%)となっています。



【図 14-1】平成 27 年度「お金の使い方」のうち「足りない」の回答率



【図 14-2】(参考)平成 26 年度「お金の使い方」のうち「足りない」の回答率

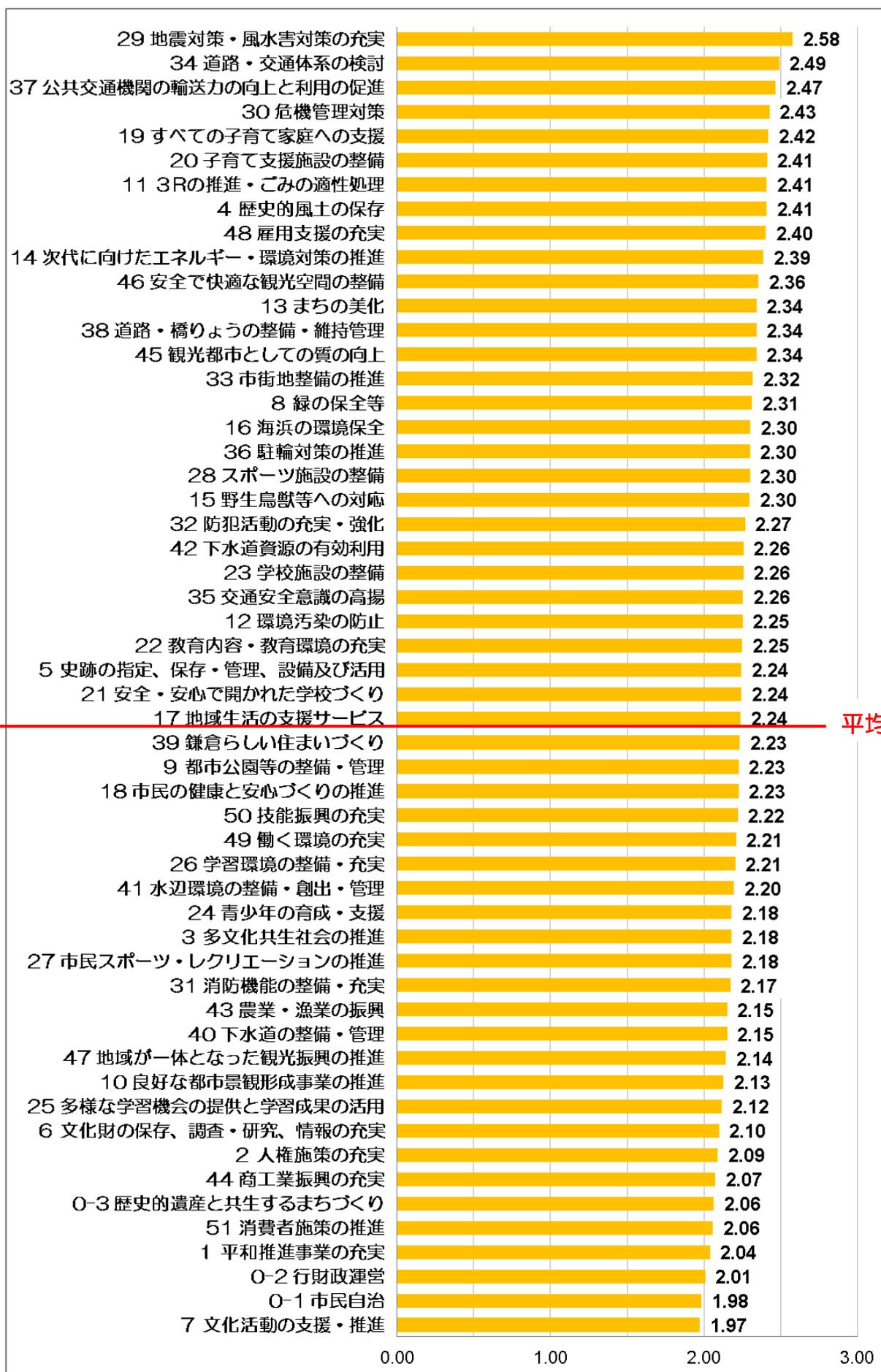
(3) **施策の重要度（今後の進め方）**

施策の重要度を測る問9「今後の進め方」の回答については、以下の3段階の評価点を与えてスコア※を算出しています。

※ スコア化は、各項目の4段階評価の回答が「もっと力をいれてほしい」の場合、3点、「このままでよい」2点、「力を入れなくてよい」1点で、その平均値を算出しました。スコアは1点から3点の範囲で、数値が算出されます。

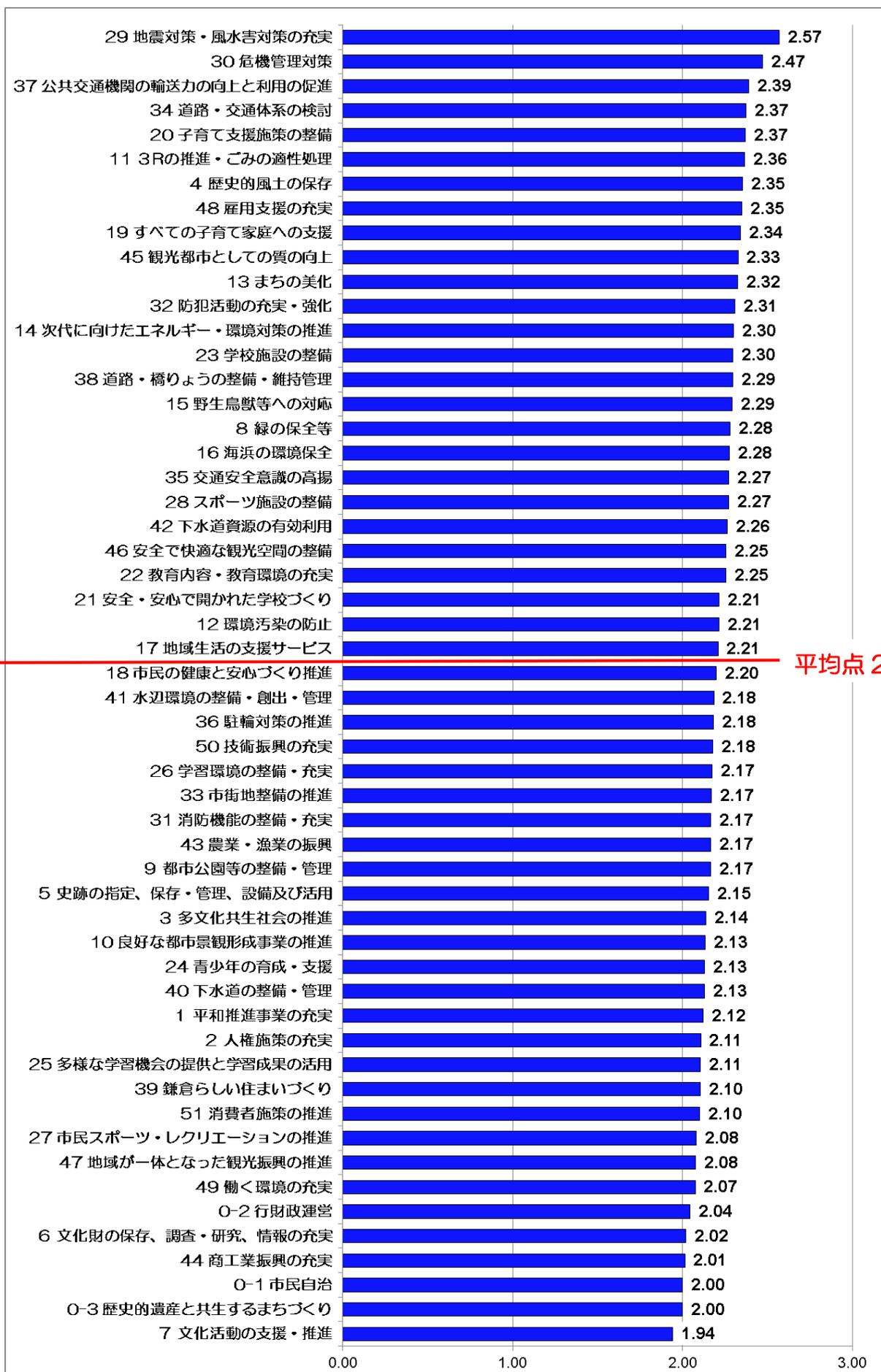
「今後の進め方」の回答について、上記のとおり評価点を与えて、54の施策の全体平均点は2.24となり、54の施策のうち、平均点を上回るのは29の施策、反対に平均を下回るのは25の施策でした。一番得点の高かったものは「29 地震対策・風水害対策の充実」が2.58、「34 道路・交通体系の検討」が2.49、「37 公共交通機関の輸送力の向上と利用の促進」が2.47、「30 危機管理対策」が2.43、「19 すべての子育て家庭への支援」が2.42、「20 子育て支援施設の整備」、「11 3Rの推進・ごみの適性処理」、「4 歴史的風土の保存」が2.41でした。

反対に、得点の低いのは「7 文化活動の支援・推進」で1.97、次いで「0-1 市民自治」が1.98、「0-2 行財政運営」が2.01、「1 平和推進事業の充実」が2.04、「51 消費者施策の推進」が2.06 となっています。



平均点 2.24

【図 15-1】平成 27 年度 各施策ごとの重要度 平均点スコア一覧



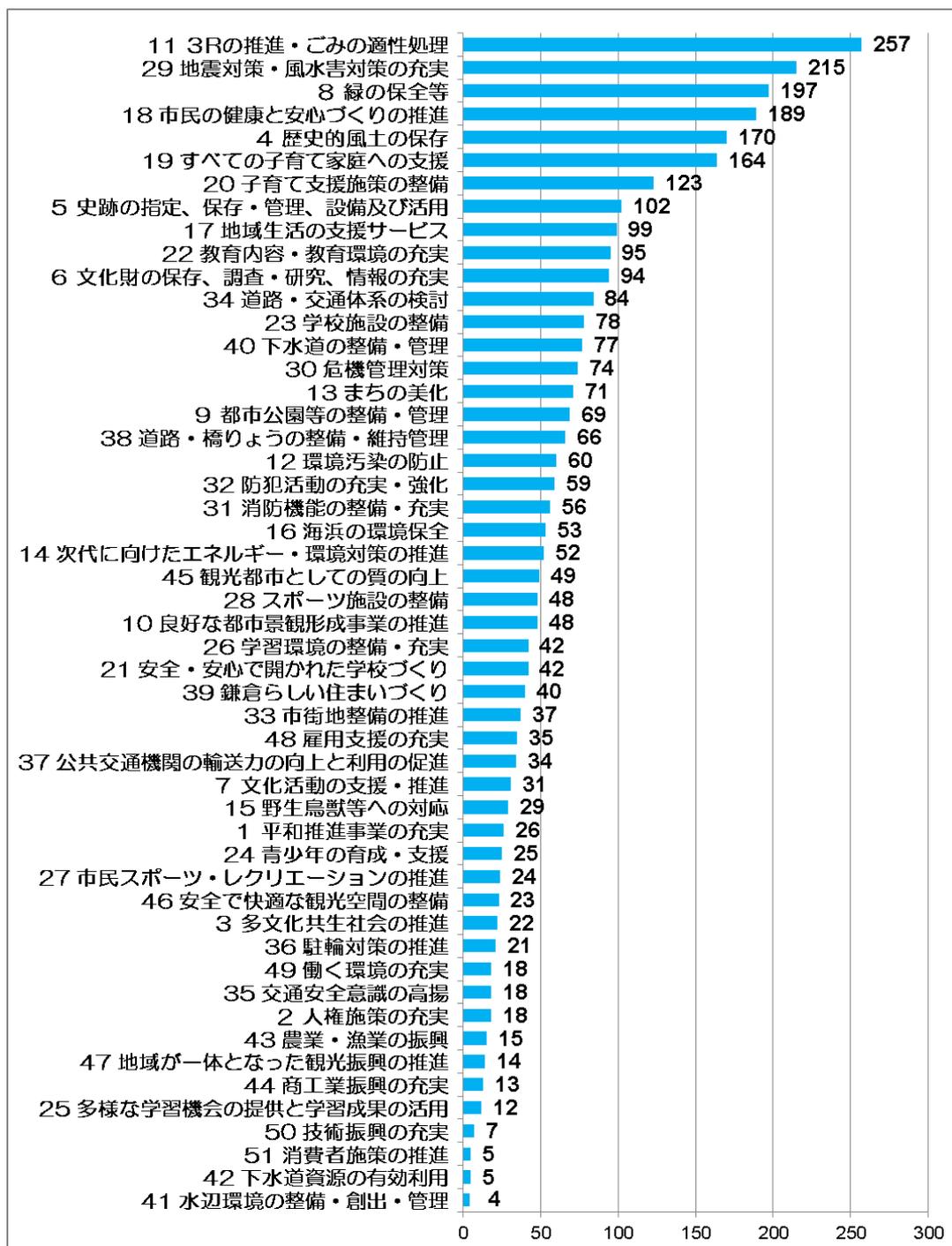
平均点 2.21

【図 15-2】平成 26 年度 各施策ごとの重要度 平均点スコア一覧

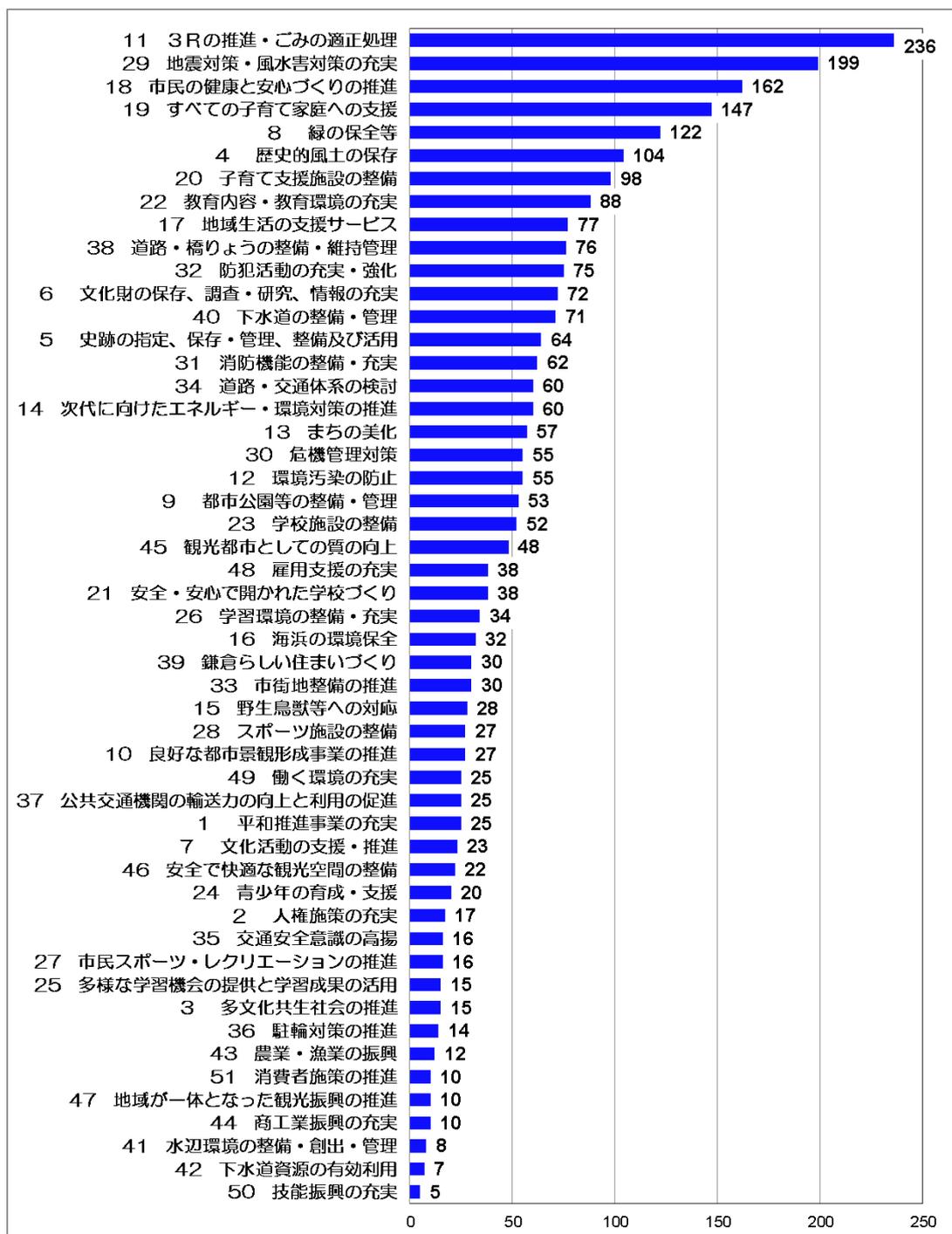
(4) 施策間の重要度

施策間の重要度については、問 10～51 の施策について、「重要である」と思うもの、「重要でない」と思うものをそれぞれ5つずつ挙げていただき、その数により、市民の皆様の施策間の重要度の傾向を測りました。

「重要であるもの」として挙げていただいたもののうち、数が多かったものは、「11 3Rの推進・ごみの適正処理」、「29 地震対策・風水害対策の充実」、「8 緑の保全等」、「18 市民の健康と安心づくりの推進」、「4 歴史的風土の保存」、「19 すべての子育て家庭への支援」、「20 子育て支援施策の整備」、「5 史跡の指定、保存・管理、設備及び活用」、「17 地域生活の支援サービス」、「22 教育内容・教育環境の充実」、「6 文化財の保存、調査・研究、情報の充実」、「34 道路・交通体系の検討」、「23 学校施設の整備」、「40 下水道の整備・管理」、「30 危機管理対策」、「13 まちの美化」、「9 都市公園等の整備・管理」、「38 道路・橋りょうの整備・維持管理」、「12 環境汚染の防止」、「32 防犯活動の充実・強化」、「31 消防機能の整備・充実」、「16 海浜の環境保全」、「14 次代に向けたエネルギー・環境対策の推進」、「45 観光都市としての質の向上」、「28 スポーツ施設の整備」、「10 良好な都市景観形成事業の推進」、「26 学習環境の整備・充実」、「21 安全・安心で開かれた学校づくり」、「39 鎌倉らしい住まいづくり」、「33 市街地整備の推進」、「48 雇用支援の充実」、「37 公共交通機関の輸送力の向上と利用の促進」、「7 文化活動の支援・推進」、「15 野生鳥獣等への対応」、「1 平和推進事業の充実」、「24 青少年の育成・支援」、「27 市民スポーツ・レクリエーションの推進」、「46 安全で快適な観光空間の整備」、「3 多文化共生社会の推進」、「36 駐輪対策の推進」、「49 働く環境の充実」、「35 交通安全意識の高揚」、「2 人権施策の充実」、「43 農業・漁業の振興」、「47 地域が一体となった観光振興の推進」、「44 商工業振興の充実」、「25 多様な学習機会の提供と学習成果の活用」、「50 技術振興の充実」、「51 消費者施策の推進」、「42 下水道資源の有効利用」、「41 水辺環境の整備・創出・管理」

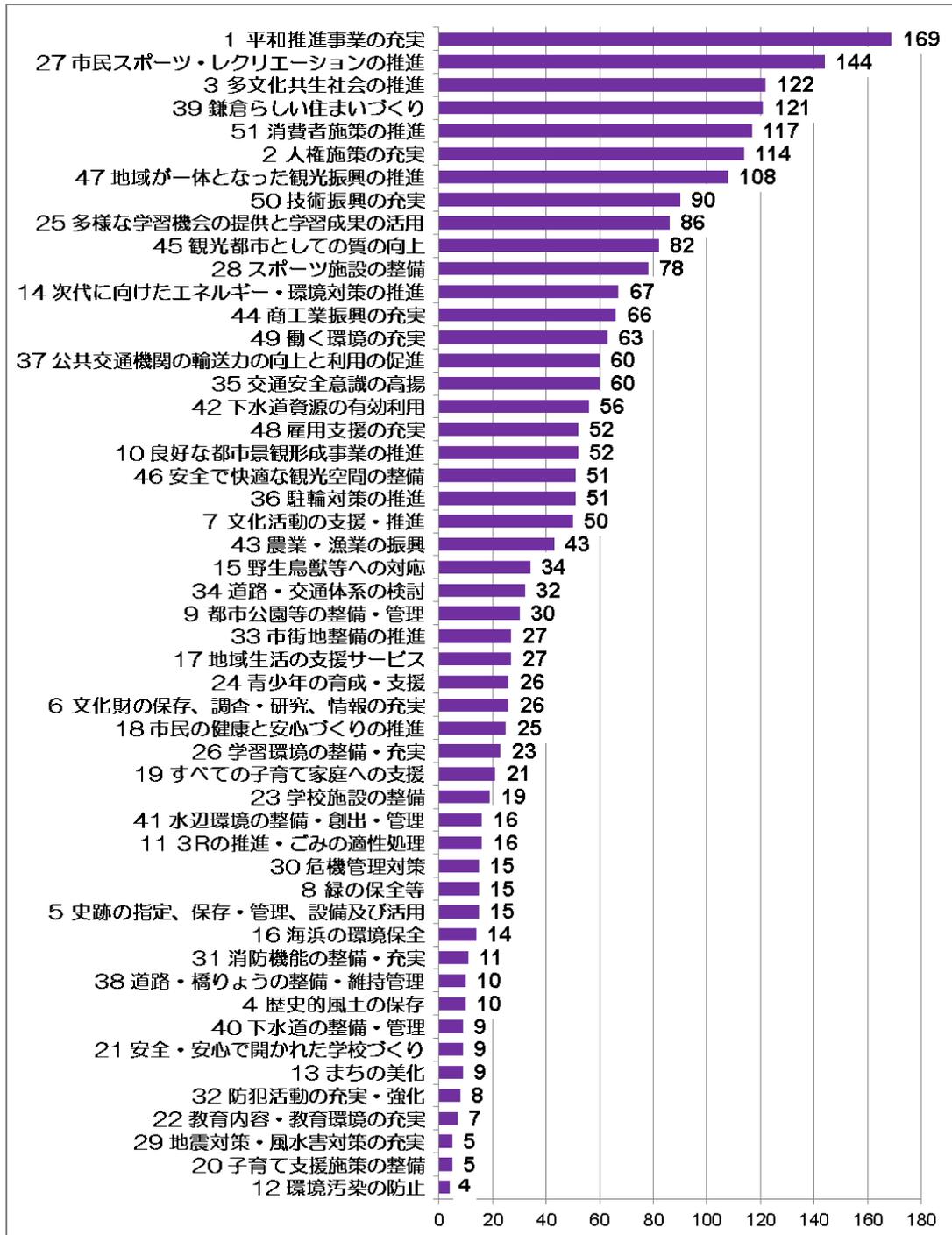


【図 16-1】平成 27 年度「重要であると思うもの」の回答数

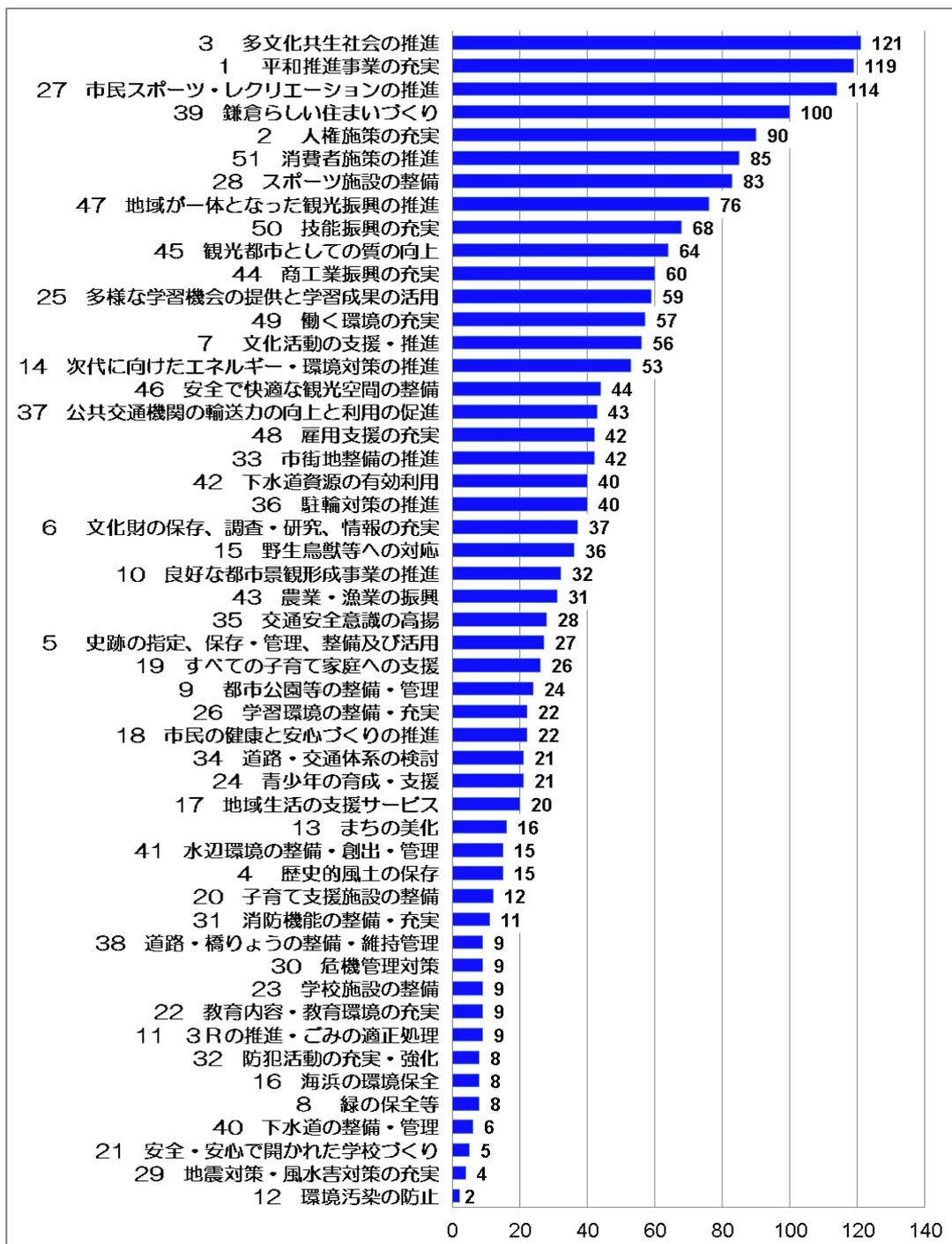


【図 16-2】平成 26 年度「重要であると思うもの」の回答数

一方で「重要でないもの」として挙げていただいたもののうち、数が多かったものは、「1 平和推進事業の充実」、「27 市民スポーツ・レクリエーションの推進」、「3 多文化共生社会の推進」、「39 鎌倉らしい住まいづくり」、「51 消費者施策の推進」が挙げられています。

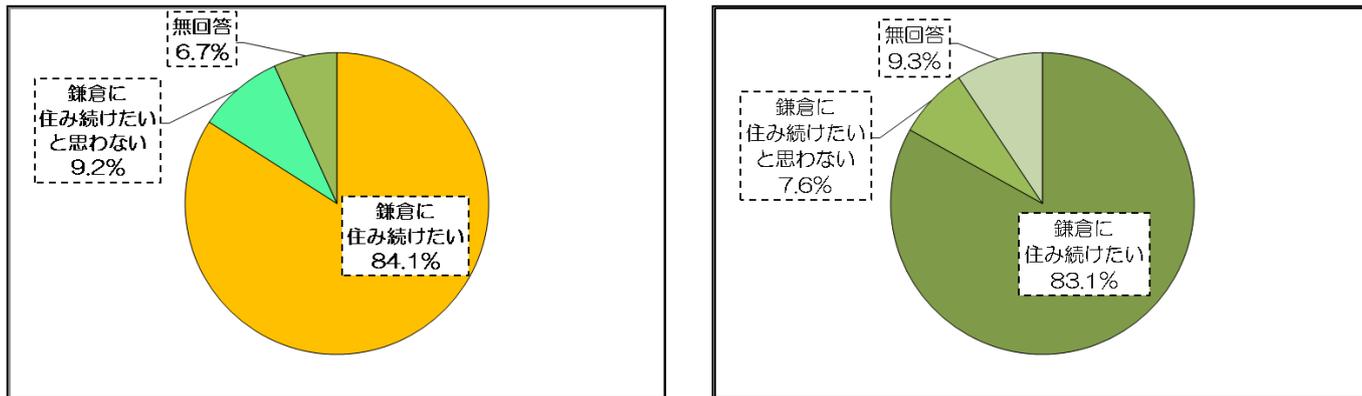


【図 17-1】平成 27 年度「重要でないと思うもの」の回答数



【図 17-2】（参考）平成 26 年度「重要でないと思うもの」の回答数

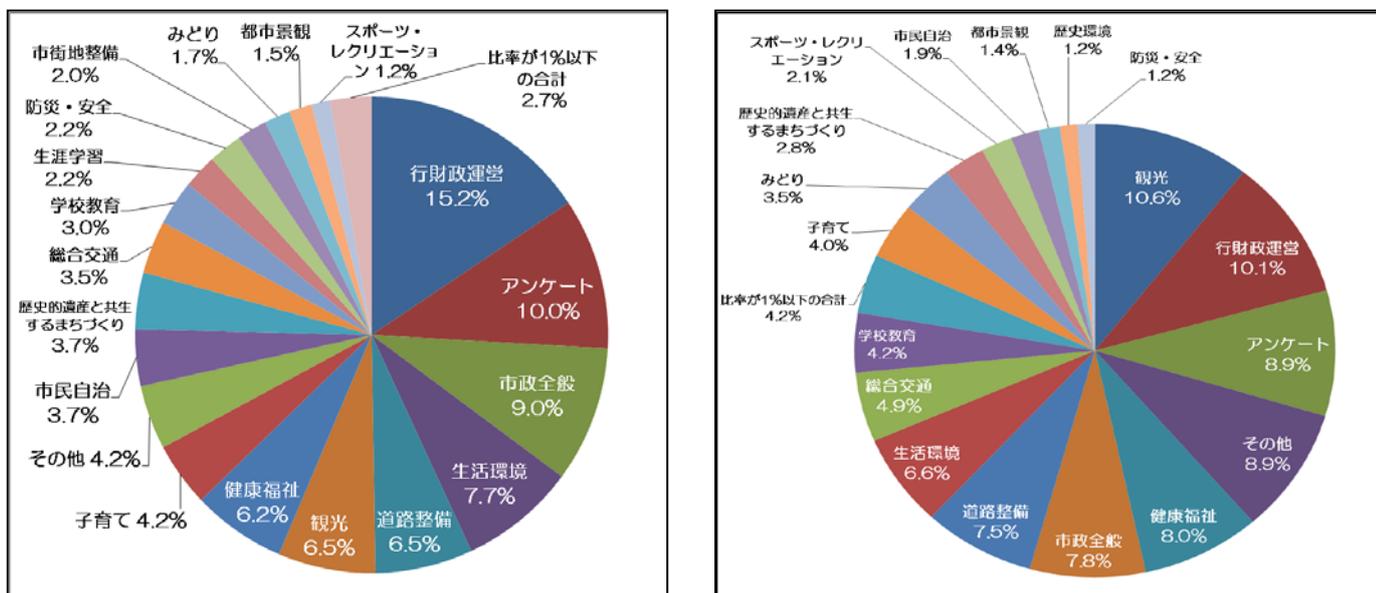
(5) **これからも鎌倉に住み続けたいか** (問 11)



【図 18】 「鎌倉に住み続けたい」の回答率
(左：平成 26 年度 右：平成 27 年度)

問 11 で「鎌倉にこれからも住み続けたいか」を「住み続けたいと思う」、もしくは「住み続けたいと思わない」の 2 つから選択していただき、平成 27 年度は 83.1% が「住み続けたいと思う」と答えており、大半の人が今後も鎌倉で生活することを希望していると考えられますが、昨年度の平成 26 年度の 84.1% より 1% 下がっています。

(6) **自由記述欄**



【図 19】 自由記述の分野別比率
(左：平成 26 年度 右：平成 27 年度)

平成 27 年度の調査においては、様々なご意見・感想をいただきました中で比較的多い内容としては、「観光」10.6%、「行財政運営」10.1%、「今回のアンケートについて」8.9%、「その他」8.9%、「健康福祉」8.0%が挙げられています。